令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

項目		内容
都道府県名		山梨県
市町村類型		Ⅱ－１
市町村名		南部町
地方交付税種地		2-2
人口	令和2年国調（人）	7,156
	平成27年国調（人）	8,067
	増減率　（%）	-11.3
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01(人)	7,079
	うち日本人(人)	7,022
	令04.01.01(人)	7,240
	うち日本人(人)	7,182
	増減率　（%）	-2.2
	うち日本人(%)	-2.2
面積（k㎡）		200.87
人口密度（人/k㎡）		36
世帯数（世帯）		2,819

産業構造（※5）

区分		令和2年国調	平成27年国調
第1次		105	137
		3.0	3.6
第2次		1,292	1,468
		37.1	38.8
第3次		2,089	2,181
		59.9	57.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

区分	令和4年度（千円）	令和3年度（千円）
歳入総額	6,352,456	6,578,819
歳出総額	5,549,978	5,772,759
歳入歳出差引	802,478	806,060
翌年度に繰越すべき財源	258,255	46,440
実質収支	544,223	759,620
単年度収支	-215,397	180,127
積立金	790	550
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	0
実質単年度収支	-214,607	180,677
基準財政収入額	1,013,919	957,585
基準財政需要額	3,576,625	3,641,709
標準税収入額等	1,262,780	1,188,434
経常経費充当一般財源等	2,825,862	2,967,305
歳入一般財源等	5,063,403	5,200,740
地方債現在高	3,395,888	3,504,434
うち公的資金	2,867,999	2,880,849
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	3,188,946	3,217,719
債務負担行為額（支出予定額）	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	174,496	174,496
積立金現在高　財政調整基金	2,299,049	2,298,259
積立金現在高　減債基金	735,241	735,189
積立金現在高　その他特定目的基金	4,657,600	4,338,613

区分	令和4年度（千円･%）	令和3年度（千円･%）
実質収支比率	14.1	18.9
経常収支比率	73.4	74.8
（※1）	(73.4)	(74.8)
標準財政規模	3,862,917	4,017,071
財政力指数	0.27	0.27
公債費負担比率	9.6	10.5
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	1.2	1.8
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	6,910
副市区町村長	-	-
教育長	1	5,540
議会議長	1	2,200
議会副議長	1	1,760
議会議員	10	1,580

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	94	284,444	3,026
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	1	*	*
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	94	284,444	3,026
ラスパイレス指数			95.3

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療特別会計
(5)	指定居宅サービス特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(6)	簡易水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	峡南広域行政組合（一般会計）
(8)	峡南広域行政組合（情報センター特別会計）
(9)	峡南広域行政組合（ふるさと市町村圏特別会計）
(10)	峡南広域行政組合（介護保険特別会計）
(11)	山梨県後期高齢医療広域連合（一般会計）
(12)	山梨県後期高齢医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）
(13)	山梨県市町村総合事務組合（一般会計）
(14)	山梨県市町村総合事務組合（電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計）
(15)	山梨県市町村総合事務組合（一般廃棄物最終処分場事業特別会計）
(16)	山梨県市町村総合事務組合（入札参加資格審査事業費特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	914,271	14.4	914,271	23.8
地方譲与税	92,380	1.5	92,380	2.4
利子割交付金	308	0.0	308	0.0
配当割交付金	3,787	0.1	3,787	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,284	0.1	3,284	0.1
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	181,184	2.9	181,184	4.7
ゴルフ場利用税交付金	33,224	0.5	33,224	0.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	108	0.0	108	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	5,879	0.1	5,879	0.2
法人事業税交付金	14,923	0.2	14,923	0.4
地方特例交付金等	4,107	0.1	4,107	0.1
個人住民税減収補塡特例交付金	4,107	0.1	4,107	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,904,961	45.7	2,562,706	66.6
普通交付税	2,562,706	40.3	2,562,706	66.6
特別交付税	342,255	5.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	4,158,416	65.5	3,816,161	99.2
交通安全対策特別交付金	1,023	0.0	1,023	0.0
分担金・負担金	10,827	0.2	-	-
使用料	45,684	0.7	11,226	0.3
手数料	17,141	0.3	-	-
国庫支出金	531,701	8.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	225,177	3.5	-	-
財産収入	47,643	0.7	15,835	0.4
寄附金	9,261	0.1	-	-
繰入金	19,527	0.3	-	-
繰越金	806,060	12.7	-	-
諸収入	112,596	1.8	4,182	0.1
地方債	367,400	5.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-
歳入合計	6,352,456	100.0	3,848,427	100.0

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	904,297	98.9	-
法定普通税	904,297	98.9	-
市町村民税	340,552	37.2	-
個人均等割	13,449	1.5	-
所得割	291,123	31.8	-
法人均等割	19,951	2.2	-
法人税割	16,029	1.8	-
固定資産税	487,020	53.3	-
うち純固定資産税	480,274	52.5	-
軽自動車税	32,595	3.6	-
市町村たばこ税	44,130	4.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	9,974	1.1	-
法定目的税	9,974	1.1	-
入湯税	9,974	1.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	914,271	100.0	-

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.3	98.1	99.5	98.4
	市町村民税	99.0	98.3	99.4	98.9
	純固定資産税	99.4	97.6	99.5	97.8

公営事業等への繰出	
合計	673,199
簡易水道	217,772
介護サービス	24,540
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	98,503
その他	332,384

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	62,978
再差引収支	52,605
加入世帯数(世帯)	1,085
被保険者数(人)	1,577
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	97
被保険者1人当り 国庫支出金	-
被保険者1人当り 保険給付費	382

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	58,424	1.1	-	58,424
総務費	1,390,938	25.1	167,710	1,233,183
民生費	1,289,823	23.2	6,998	785,430
衛生費	581,061	10.5	12,812	516,882
労働費	2,442	0.0	-	2,442
農林水産業費	171,998	3.1	81,156	126,084
商工費	193,011	3.5	20,859	113,214
土木費	520,674	9.4	464,760	188,993
消防費	238,981	4.3	1,910	228,161
教育費	549,296	9.9	71,166	459,637
災害復旧費	69,056	1.2	-	64,201
公債費	484,274	8.7	-	484,274
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,549,978	100.0	827,371	4,260,925

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,973,818	35.6	1,540,173	1,538,526	40.0
人件費	947,734	17.1	889,141	887,694	23.1
うち職員給	515,821	9.3	474,383	-	-
扶助費	541,810	9.8	166,758	166,558	4.3
公債費	484,274	8.7	484,274	484,274	12.6
内訳 元利償還金	483,614	8.7	483,614	483,614	12.6
内訳 うち元金	475,946	8.6	475,946	475,946	12.4
内訳 うち利子	7,668	0.1	7,668	7,668	0.2
内訳 一時借入金利子	660	0.0	660	660	0.0
その他の経費	2,679,733	48.3	2,250,441	1,287,336	33.5
物件費	680,740	12.3	489,220	460,364	12.0
維持補修費	52,545	0.9	46,319	45,736	1.2
補助費等	952,220	17.2	840,358	610,224	15.9
うち一部事務組合負担金	434,844	7.8	434,439	434,439	11.3
繰出金	673,199	12.1	553,987	170,812	4.4
積立金	320,829	5.8	320,357	-	-
投資・出資金・貸付金	200	0.0	200	200	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	896,427	16.2	470,311		
うち人件費	38,062	0.7	38,062		
内訳 普通建設事業費	827,371	14.9	406,110		
内訳 うち補助	106,796	1.9	19,281		
内訳 うち単独	681,653	12.3	359,857		
内訳 災害復旧事業費	69,056	1.2	64,201		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	5,549,978	100.0	4,260,925		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　山梨県南部町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	6,352	5,550	802	544	20	3,396	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等（純計）	6,352	5,550	802	544		3,396	–

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	1,119	998	121	121	98	–	–		
2	介護保険特別会計	1,172	1,113	59	59	186	–	–		
3	後期高齢者医療特別会計	253	231	2	2	140	–	–		
4	指定居宅サービス特別会計	83	76	7	7	25	–	–		
5	簡易水道事業特別会計	436	421	15	15	159	1,670	1,327		法非適用企業
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				205		1,670	1,327		–

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	峡南広域行政組合（一般会計）	1,668	1,634	34	21	59	305	53	
2	峡南広域行政組合（情報センター特別会計）	42	42	0	0	–	–	–	
3	峡南広域行政組合（ふるさと市町村圏特別会計）	7	6	1	1	–	–	–	
4	峡南広域行政組合（介護保険特別会計）	221	193	28	28	42	–	–	
5	山梨県後期高齢医療広域連合（一般会計）	564	542	22	22	–	–	–	
6	山梨県後期高齢医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	111,159	110,498	661	661	704	–	–	
7	山梨県市町村総合事務組合（一般会計）	46,345	4,356	289	289	65	–	–	
8	山梨県市町村総合事務組合（電子化事業及び会館管理・研修事業特別会計）	763	760	3	3	9	–	–	
9	山梨県市町村総合事務組合（一般廃棄物最終処分場事業特別会計）	461	439	22	22	–	3,345	–	
10	山梨県市町村総合事務組合（入札参加資格審査事業費特別会計）	13	11	2	2	0	–	–	
11	山梨県市町村総合事務組合（交通災害共済事業特別会計）	52	51	1	1	–	–	–	
12	峡南衛生組合(一般会計)	495	431	64	48	–	–	–	
13	山梨県西部広域環境組合(一般会計)	215	186	29	7	16	–	–	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,105		3,650	53	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金			659,286	547,208	483,614	14.8
減債基金積立不足算定額			–	–	–	–
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		126,929	120,417	114,755	3.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7,206	7,196	8,051	0.2
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		–	–	–	–
	一時借入金の利子		–	–	–	–
合計		(A)	793,421	674,821	606,420	
内訳			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの		–	–	–	–
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの		–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの		–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの		–	–	–	–
	利子補給に係るもの		–	–	–	–
特定財源の額		(B)	–	–	–	
標準財政規模		(C)	3,881,945	4,017,071	3,862,917	
算入公債費等の額		(D)	719,756	640,006	597,959	
		(C)－(D)	3,162,189	3,377,065	3,264,958	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	2.3	1.0	0.3	
		(3ヵ年平均)	2.2	1.8	1.2	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分			令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		3,381,574	3,504,434	3,395,888	104.0
	債務負担行為に基づく支出予定額		–	–	–	–
	公営企業債等繰入見込額		1,402,110	1,390,155	1,327,417	40.7
	組合等負担等見込額		60,335	53,268	52,785	1.6
	退職手当負担見込額		1,304,565	1,302,645	1,299,978	39.8
	設立法人等の負債額等負担見込額		–	–	–	–
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		–	–	–	–
	連結実質赤字額		–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額		–	–	–	–
	合計	(E)	6,148,584	6,250,502	6,076,068	
充当可能財源等	充当可能基金		6,156,316	6,813,390	7,185,159	220.1
	充当可能特定歳入		–	–	–	–
	基準財政需要額算入見込額		5,048,556	4,956,389	4,906,984	150.3
	合計	(F)	11,204,872	11,769,779	12,092,143	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			–	–	–	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	–	–	–	–
	いわゆる五省協定等に係るもの	–	–	–	–
	国営土地改良事業に係るもの	–	–	–	–
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	–	–	–	–
	地方公務員等共済組合に係るもの	–	–	–	–
	依頼土地の買い戻しに係るもの	–	–	–	–
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	–	–	–	–
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	–	–	–	–
	引き受けた債務の履行に係るもの	–	–	–	–
	その他上記に準ずるもの	–	–	–	–
企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	1,402,110	1,390,155	1,327,417	40.7
	介護保険特別会計	–	–	–	–
	後期高齢者医療特別会計	–	–	–	–
	国民健康保険特別会計	–	–	–	–
	その他の会計	–	–	–	–
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	土地開発公社に係る将来負担額	–	–	–	–
	地方独立行政法人に係る将来負担額	–	–	–	–
	その他第三セクター等に係る将来負担額	–	–	–	–

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	–	15.00	20.00
連結実質赤字比率	–	20.00	30.00
実質公債費比率	1.2	25.0	35.0
将来負担比率	–	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度 **山梨県南部町**

人口	7,079	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,022	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	ｋ㎡	実質公債費比率	1.2	%
歳入総額	6,352,456	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,549,978	千円	市町村類型(年度毎)	H30 Ⅱ－1 R01 Ⅱ－1 R02 Ⅱ－1 R03 Ⅱ－1 R04 Ⅱ－1	
実質収支	544,223	千円			
標準財政規模	3,862,917	千円			
地方債現在高	3,395,888	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊤⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

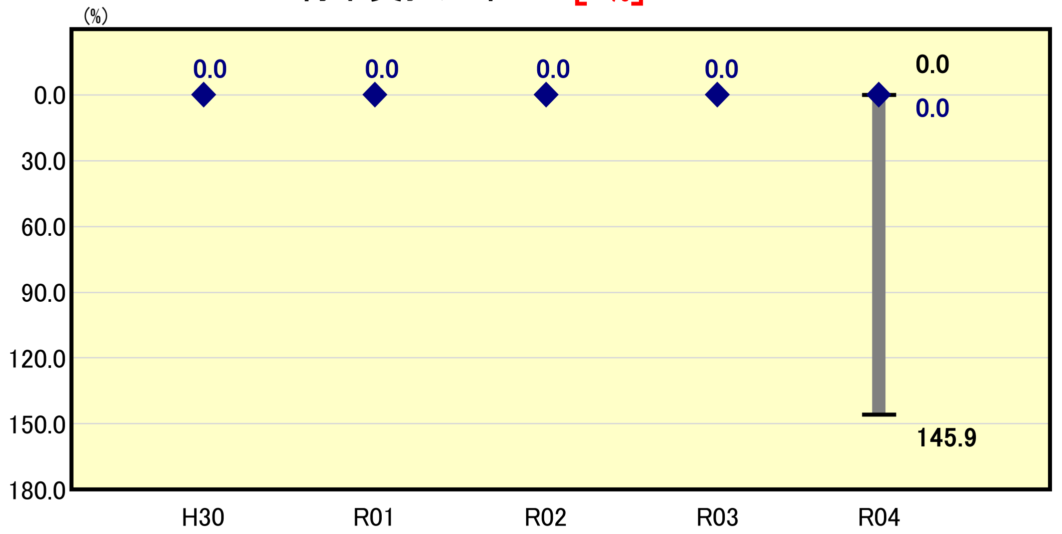
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/81 全国平均 8.8 山梨県平均 0.0



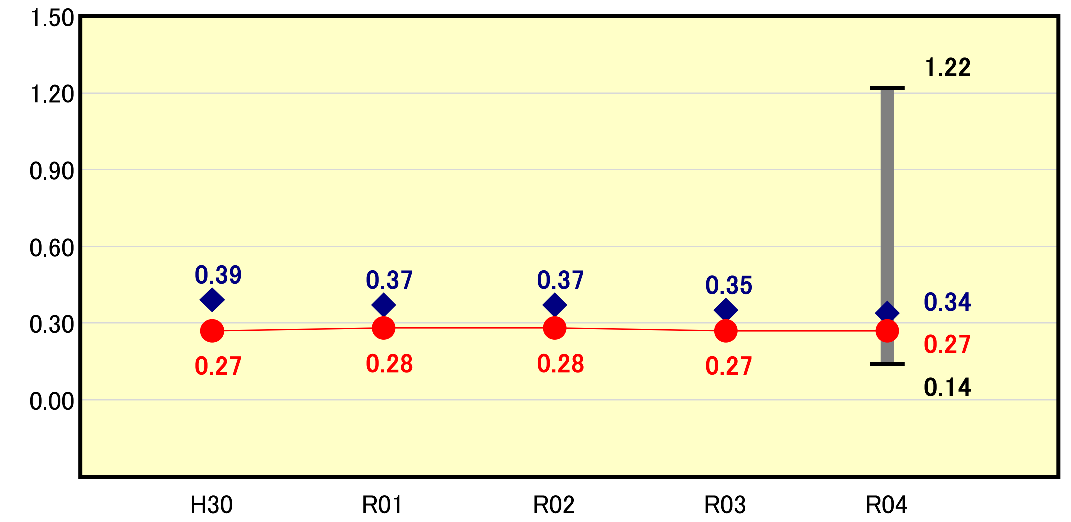
将来負担比率の分析欄

将来負担比率が発生しなかった主な要因は、平成22年度から25年度の繰上償還、借換、23年度以降の臨時財政対策債の借入制限による町債残高の減少と財政調整基金等の積立による充当可能基金の増加が挙げられる。
今後は、交付税縮減を見据えて、後世への負担を少しでも軽減するよう新規事業の実施等について総点検を図り、計画的な起債と公債費削減に努め、財政健全化をより一層進めていく。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 48/81 全国平均 0.49 山梨県平均 0.50



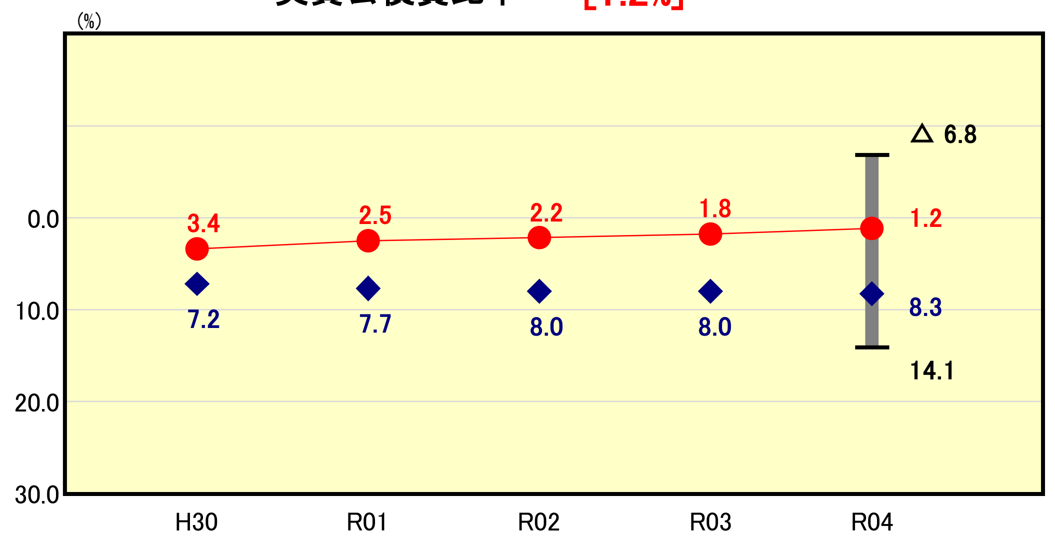
財政力指数の分析欄

本町は内陸山間地にあるため中心となる産業がなく、急激な人口減少に伴う少子化が進んでいる(令和4年度末高齢化率43.8%)。このため財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
毎年、定員管理や事務事業の見直しを行っているが、今後も定員適正化、地方税の徴収強化(現年分徴収率99.3%、過年度も含めた全体でも98.0%)を中心とする歳入確保に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.2%]

類似団体内順位 7/81 全国平均 5.5 山梨県平均 7.8



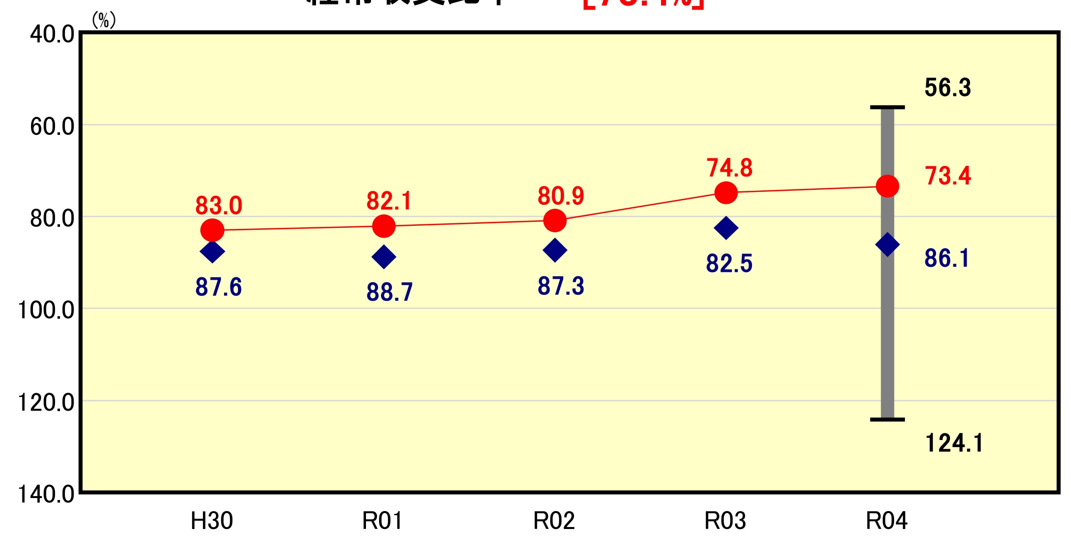
実質公債費比率の分析欄

公債費の種類としては、普通地方交付税算入率の高い過疎対策事業債、旧合併特例債、臨時財政対策債の占める割合が約9割と高く、また元利償還金の減少により実質公債費比率は1.2%と類似団体平均を大きく下回った。
今後は令和4年度実施のアルカディア多目的広場など大型事業の償還が始まる令和7年度周辺から、本指標が上昇傾向になると予想される。人口規模を考慮する中で緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.4%]

類似団体内順位 7/81 全国平均 92.2 山梨県平均 87.4



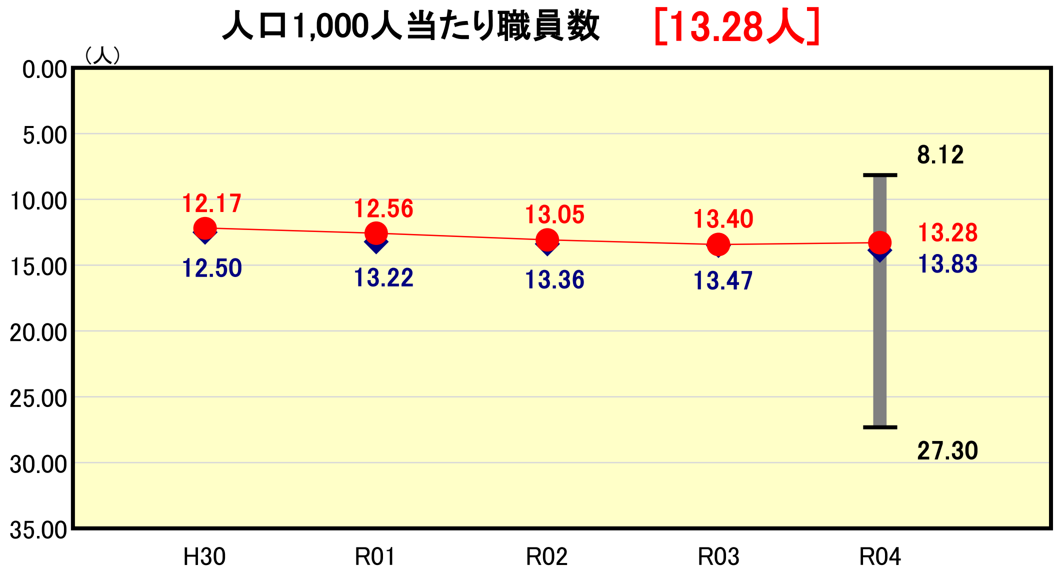
経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、令和3年度に比較し、普通交付税及び地方消費税交付金等の増加により1.4ポイントの減少(改善)となり、類似団体平均及び県平均を下回った。経常的歳入である普通交付税等が増加し、経常的な歳出では公債費や人件費が減少したことが要因である。引き続き定員管理の適正化による人件費の抑制と公債費残高の縮減に努めるとともに、事務事業の見直しによる経常経費削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [13.28人]

類似団体内順位 40/81 全国平均 8.25 山梨県平均 7.95



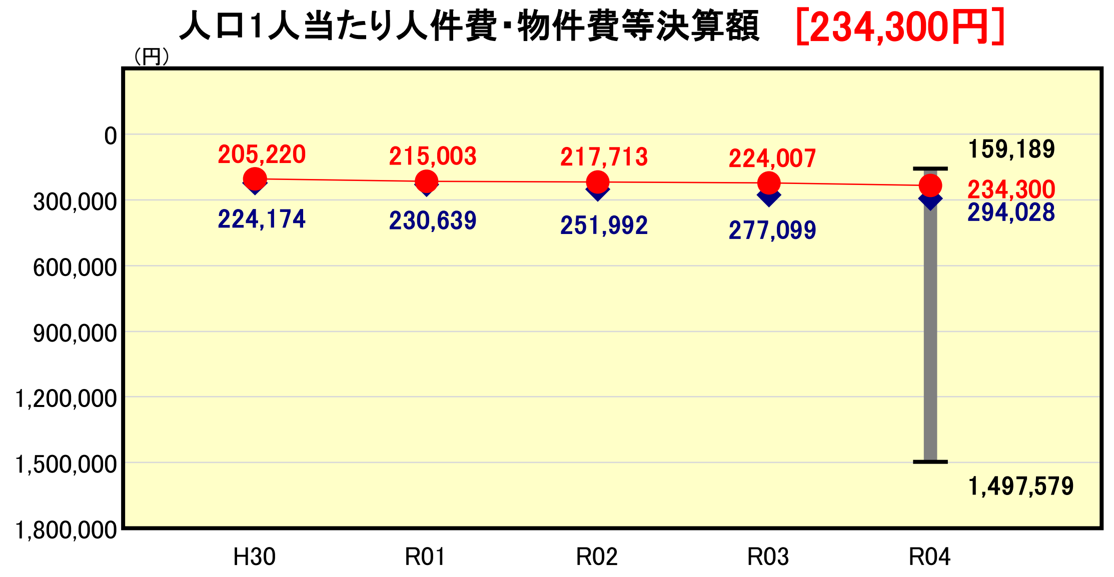
人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に沿って一般会計の職員数は、平成20年度157名から令和4年度97名に減少した。類似団体平均との比較では0.55ポイントと下回った。
今後も小学校等、公共施設の適正規模への移行、DX・電子化の推進による業務効率化の促進、技能・労務系の業務のアウトソーシング等で職員削減を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [234,300円]

類似団体内順位 23/81 全国平均 160,081 山梨県平均 173,548



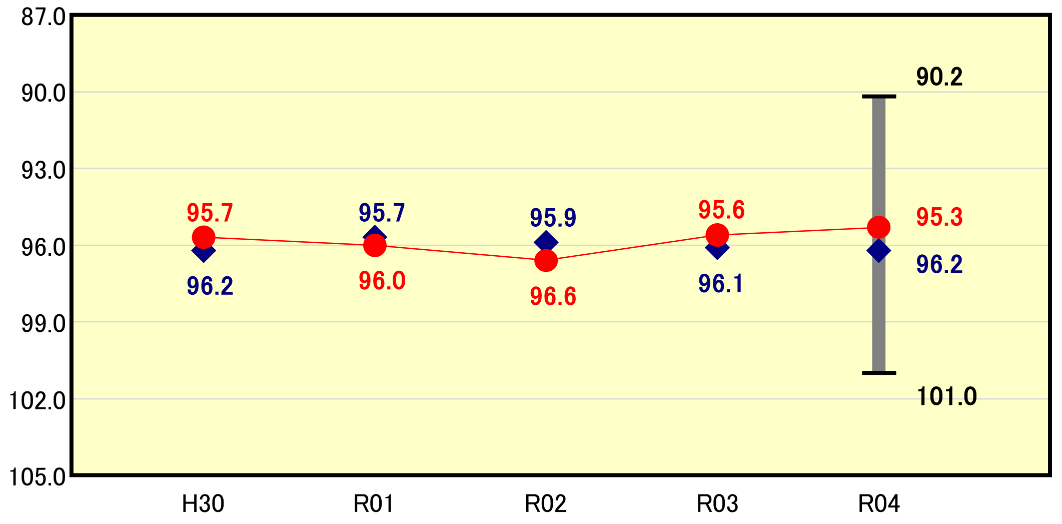
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費、物件費及び維持修繕費の決算額は類似団体平均を下回った。物件費は、令和3年度と比較し委託料などが増加したため全体としても増加した。人件費は、職員数が減少したことにより決算額は減少(改善)した。
今後も、人口減少と少子化に対応するため、公共施設総合管理計画に基づく施設整備や行政改革の推進による人件費と物件費の削減を図る。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.3]

類似団体内順位 32/81 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

毎年、給与の適正化に努めており、類似団体平均を0.9ポイント下回った。
今後も給与の適正化に一層努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　山梨県南部町

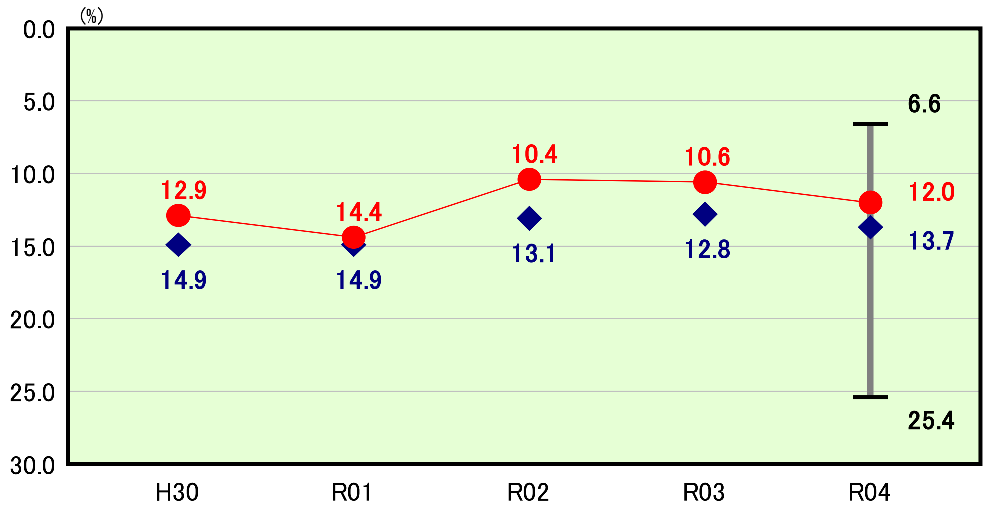
経常収支比率の分析

人口	7,079	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,022	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	ｋ㎡	実質公債費比率	1.2	%
歳入総額	6,352,456	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,549,978	千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1　R01 Ⅱ－1　R02 Ⅱ－1	
実質収支	544,223	千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1　R04 Ⅱ－1	
標準財政規模	3,862,917	千円			
地方債現在高	3,395,888	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

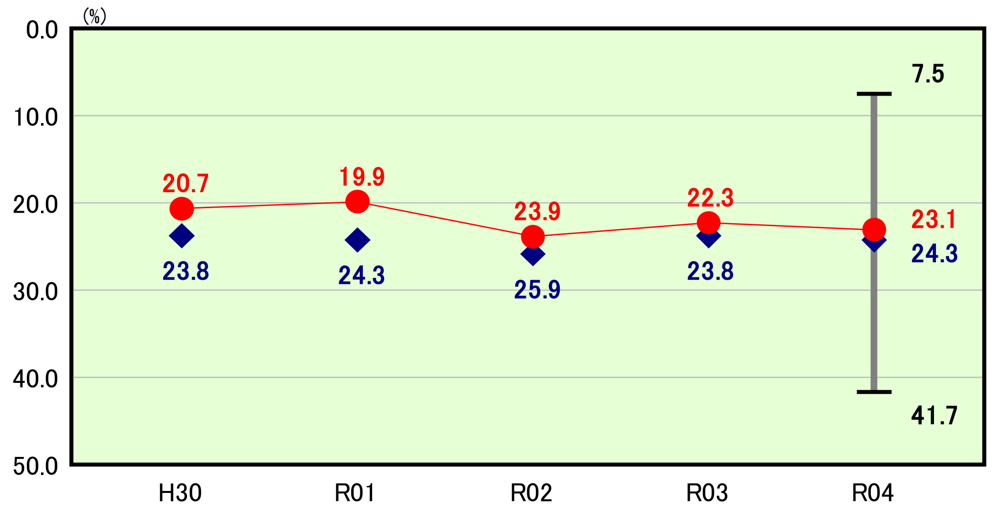


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
20/81	14.9	13.7

物件費の分析欄

R02から会計年度任用職員に係る報酬等が人件費にカウントされたため、R01からR02は大きく減少した。以降は委託料や光熱水費の増加により増加傾向にあり、R04は前年比1.4ポイント増加した。主な原因はシステム改修や合併20周年式典に伴う委託料の増、需用費（光熱水費）の増である。
施設管理について効率的な行政サービスができるよう、統廃合や民間委託を進め、行政コストの削減に努めたい。

人件費

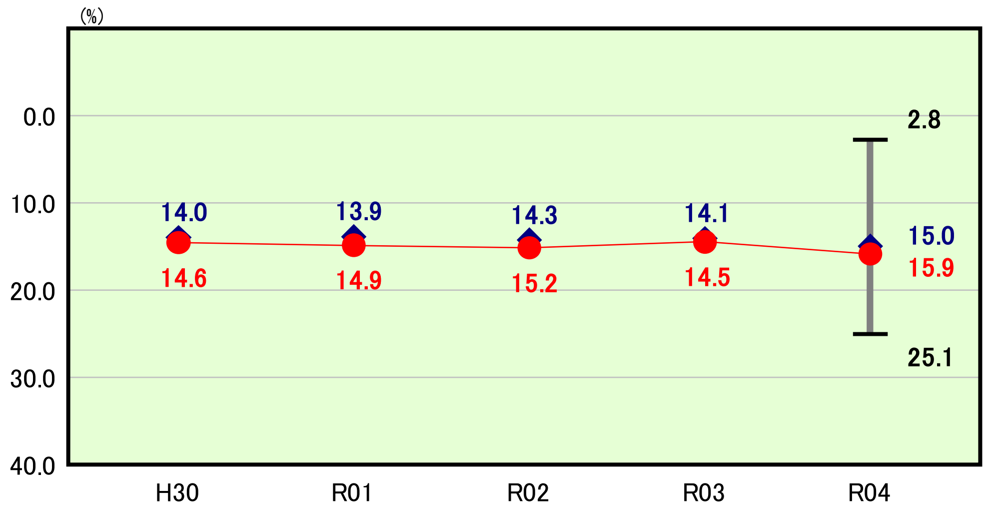


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
29/81	25.9	22.9

人件費の分析欄

人口1,000人当たりの職員数は類似団体平均を下回り、またラスパイレス指数も1.1ポイント下回った。また人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
R06以降は、会計年度任用職員に関するコストが伸び、人件費全体の負担が非常に重いものになることが予想されることから、行財政改革によるアウトソーシングを進めるとともに、会計年度任用職員の適正配置を行い、人件費抑制に努める。

補助費等

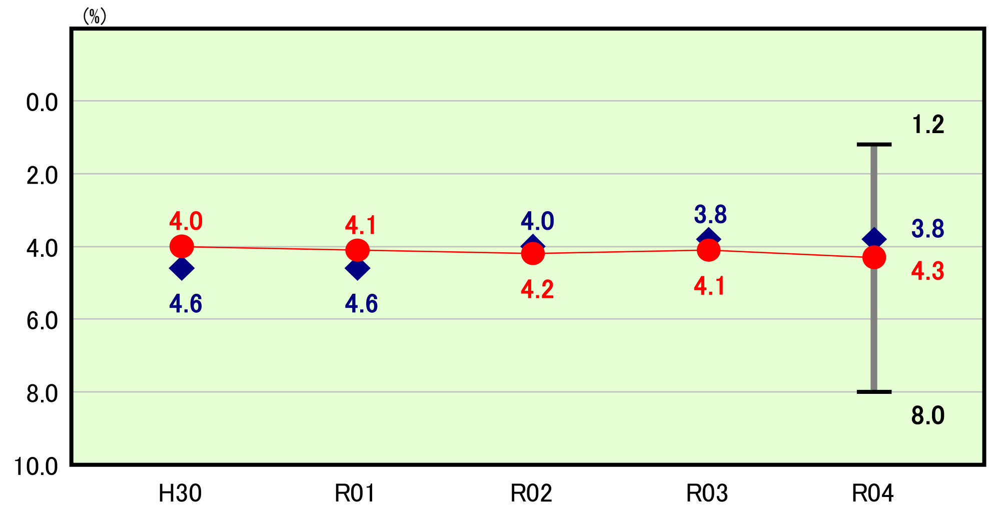


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
45/81	10.5	16.0

補助費等の分析欄

歳出額は減少したが、経常的な一部事務組合への負担金等が要因となり、R04は前年比1.4ポイント増加し、類似団体平均を0.9ポイント上回った。町単独の各種補助金制度については、事務事業分析により、制度の必要性や緊急度を見直し、より効果的な行政サービスの提供を促進する。

扶助費

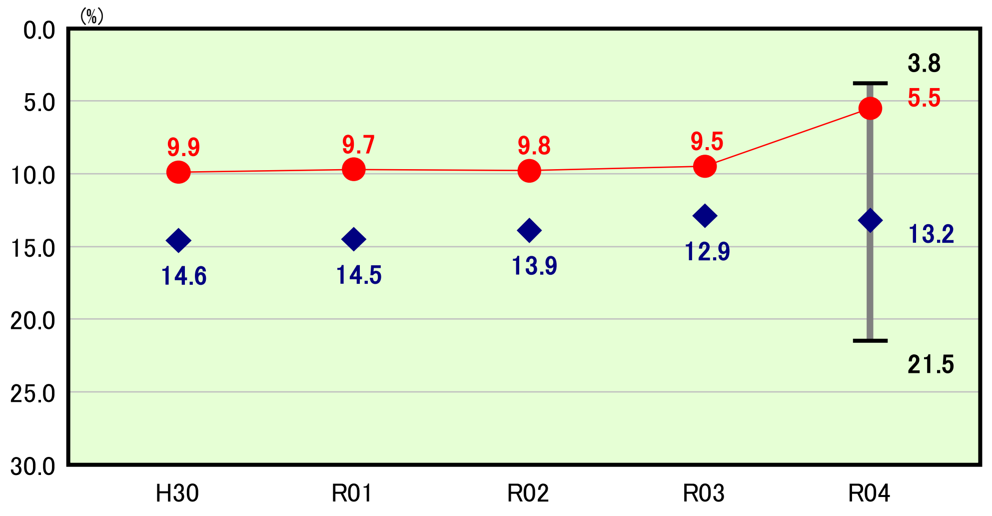


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
57/81	12.5	8.5

扶助費の分析欄

扶助費は、社会福祉費のうち障害福祉サービスの自立支援給付が増加、老人福祉費は老人保護措置費が要因で微増した。また、前年度から実施の低所得、子育て世帯に対する臨時特別支援交付金の事業規模減により児童福祉費が減少した。各種増減があるなか、全体的には前年比0.2ポイントの微増となり、類似団体平均を上回っている。
今後は町単独の扶助費について個人負担金なども含め、あるべき姿へと見直し、適正化を進める。

その他

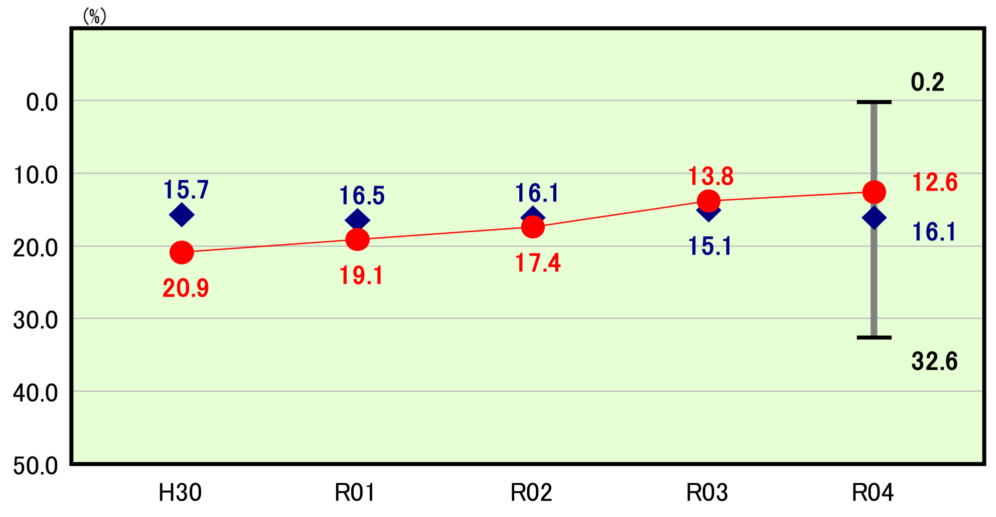


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
3/81	12.4	10.1

その他の分析欄

繰出金が大きな要素となるが、類似団体平均を大きく下回る傾向が経年で続いている。効率的な経営が困難な簡易水道事業に対する繰出しや、年々増加する医療や介護給付費に伴う後期高齢医療特別会計、介護保険特別会計への繰出しが主たる要因となっている。
簡易水道事業については、令和6年4月からの公営企業会計への移行を踏まえ、料金改定や計画的な施設管理による経営戦略を推進し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

公債費

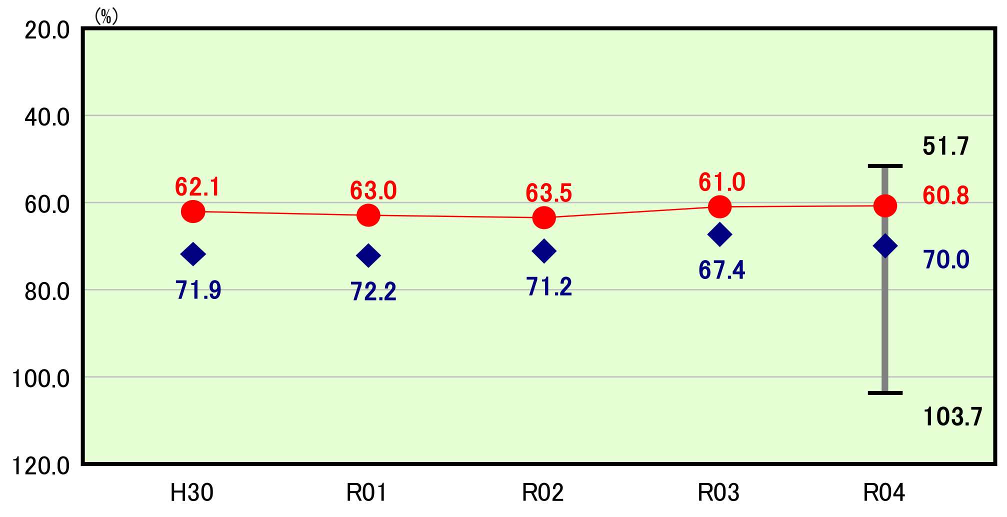


類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
31/81	16.0	16.2

公債費の分析欄

H15の町合併以降新町建設のための既発債の償還が終了し、前年度比で1.2ポイント減少（改善）し、類似団体と比較しても良好な数値となった。
一方で、公共施設総合管理計画に基づく施設の大規模改修・学校統合など、今後、多額の地方債発行が予定されており、これら事業の償還が始まるR07以降、本指標は上昇傾向にある。
このため、新規地方債発行を伴う普通建設事業については、優先順位、保有基金の活用、収支バランスを見極めながら計画的に行う。

公債費以外



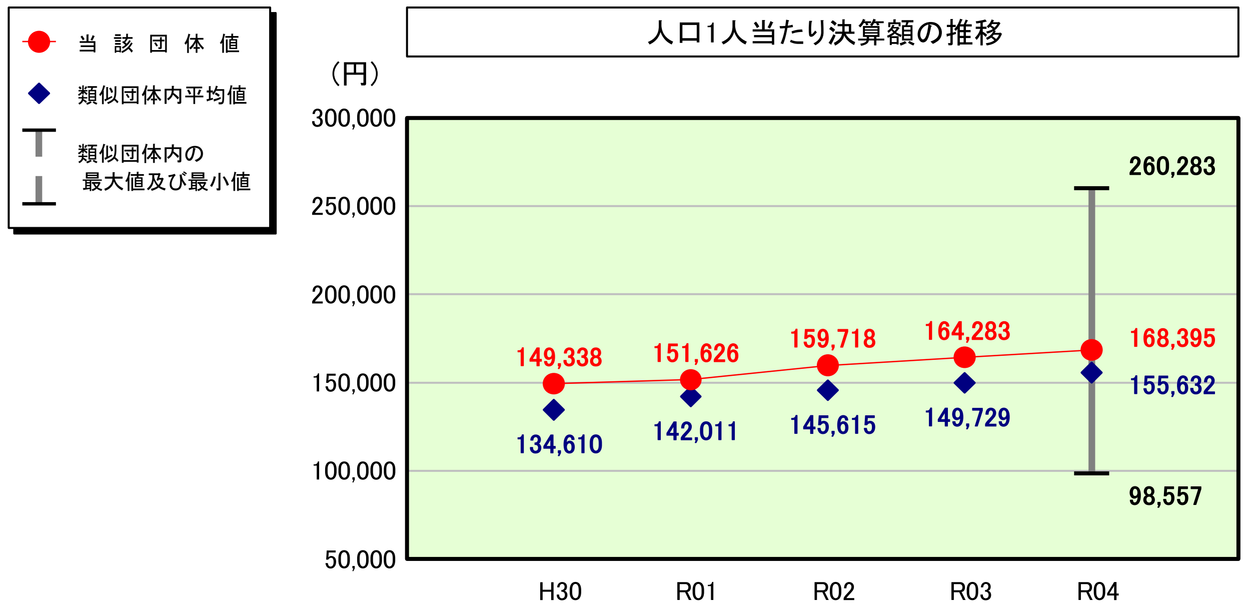
類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
8/81	76.2	71.2

公債費以外の分析欄

公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を下回る傾向が経年で続いている。引き続き行財政改革を推し進め、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

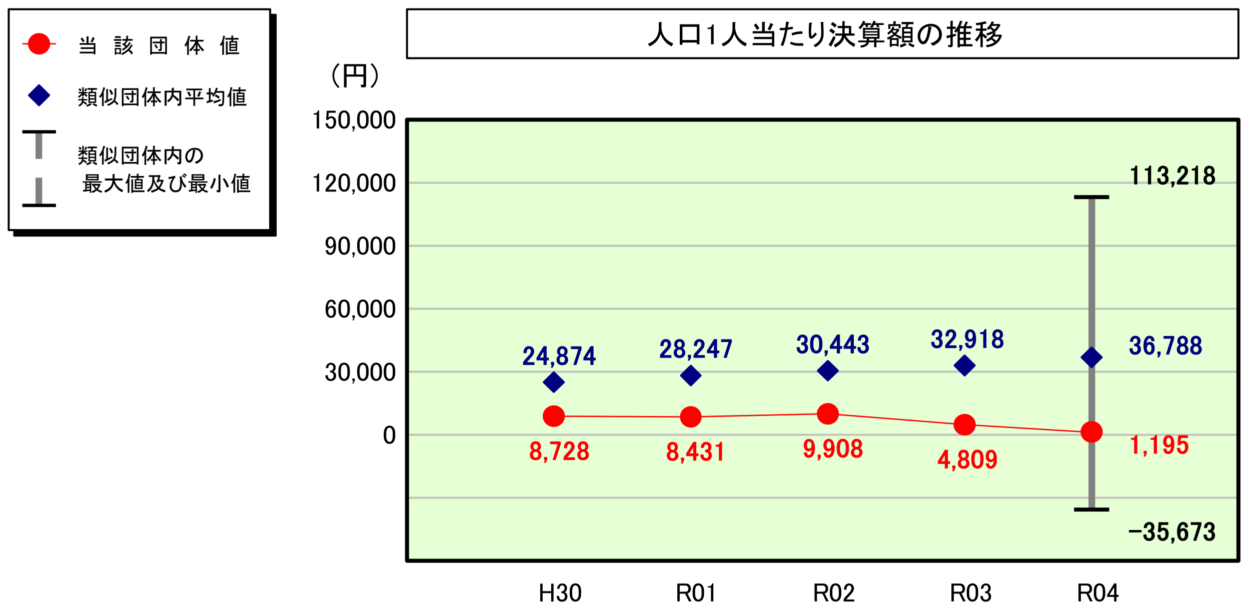
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	947,734	133,880	138,583	▲ 3.4
一部事務組合負担金（補助費等）	213,080	30,100	15,847	89.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	–	–	2,224	–
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	–	–	–	–
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	53,663	7,581	5,571	36.1
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	38,062	5,377	2,766	94.4
▲退職金	▲ 60,471	▲ 8,542	▲ 9,361	▲ 8.7
合計	1,192,068	168,395	155,632	8.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	13.28	13.83	▲ 0.55
ラスパイレス指数	95.3	96.2	▲ 0.9

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

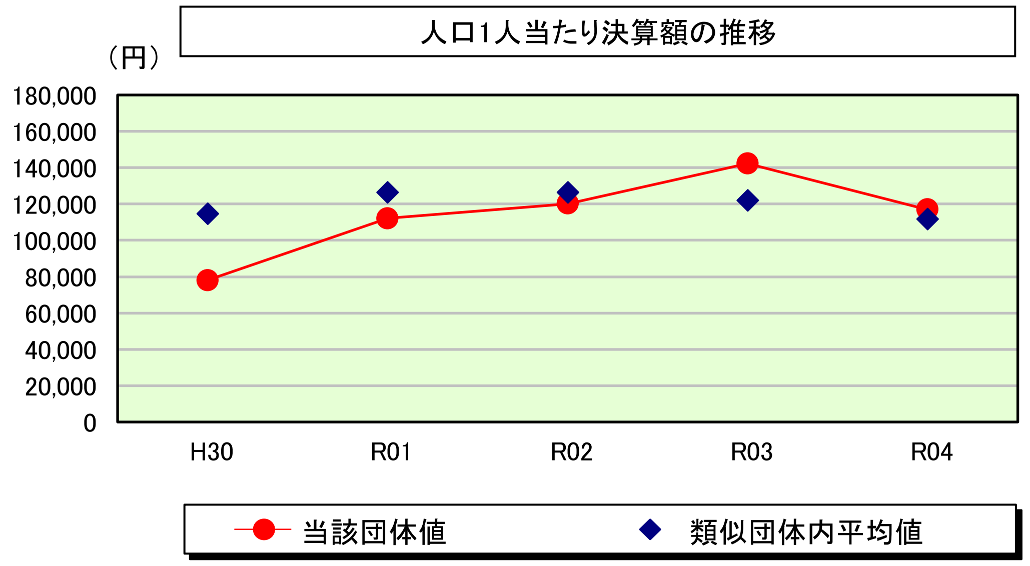


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	483,614	68,317	82,029	▲ 16.7
積立不足額を考慮して算定した額	–	–	–	–
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	–	–	–	–
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	114,755	16,211	28,200	▲ 42.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	8,051	1,137	4,770	▲ 76.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	–	–	525	–
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	–	–	4	–
▲特定財源の額	–	–	▲ 1,861	–
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 597,959	▲ 84,469	▲ 76,879	9.9
合計	8,461	1,195	36,788	▲ 96.8

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		609,357	78,073	▲ 49.4	114,790	▲ 6.6	▲ 42.8
	うち単独分	352,171	45,121	▲ 61.5	55,601	▲ 15.5	▲ 46.0
R01		856,899	112,101	43.6	126,262	10.0	33.6
	うち単独分	397,478	51,999	15.2	56,769	2.1	13.1
R02		893,435	120,166	7.2	126,525	0.2	7.0
	うち単独分	385,842	51,895	▲ 0.2	67,052	18.1	▲ 18.3
R03		1,029,914	142,253	18.4	122,054	▲ 3.5	21.9
	うち単独分	894,705	123,578	138.1	68,298	1.9	136.2
R04		827,371	116,877	▲ 17.8	111,644	▲ 8.5	▲ 9.3
	うち単独分	681,653	96,292	▲ 22.1	66,606	▲ 2.5	▲ 19.6
過去５年間平均		843,395	113,894	0.4	120,255	▲ 1.7	2.1
	うち単独分	542,370	73,777	13.9	62,865	0.8	13.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度 **山梨県南部町**

人口	7,079 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	7,022 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	200.87 ㎞²	実質公債費比率	1.2 %		
歳入総額	6,352,456 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	5,549,978 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1	R02 Ⅱ－1
実質収支	544,223 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1	R04 Ⅱ－1	
標準財政規模	3,862,917 千円				
地方債現在高	3,395,888 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

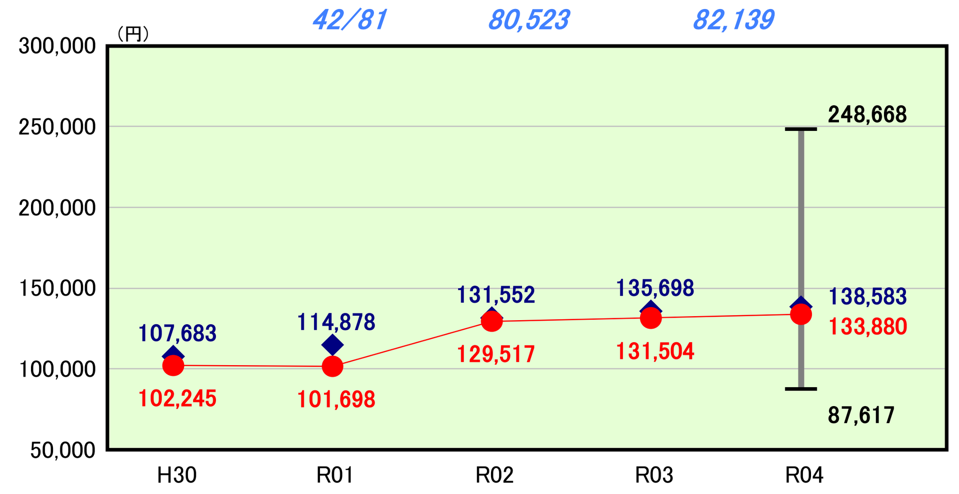
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

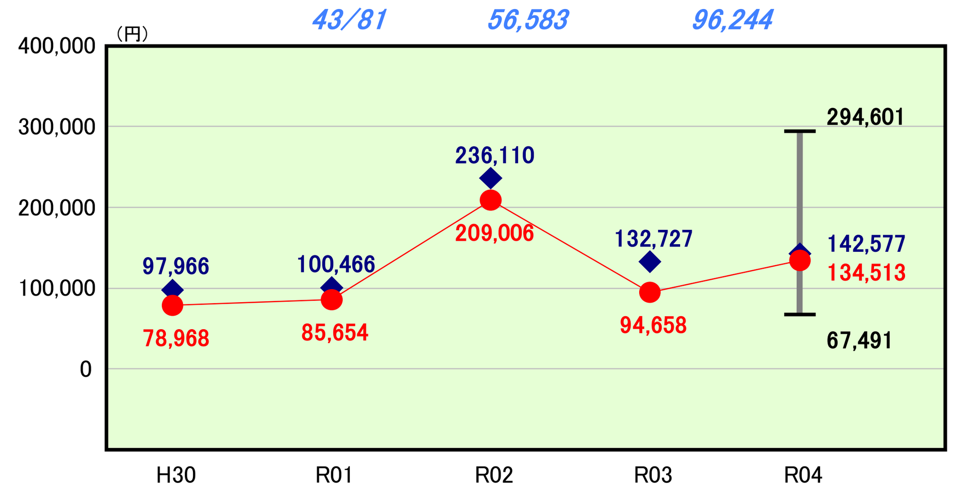
人件費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
42/81	80,523	82,139



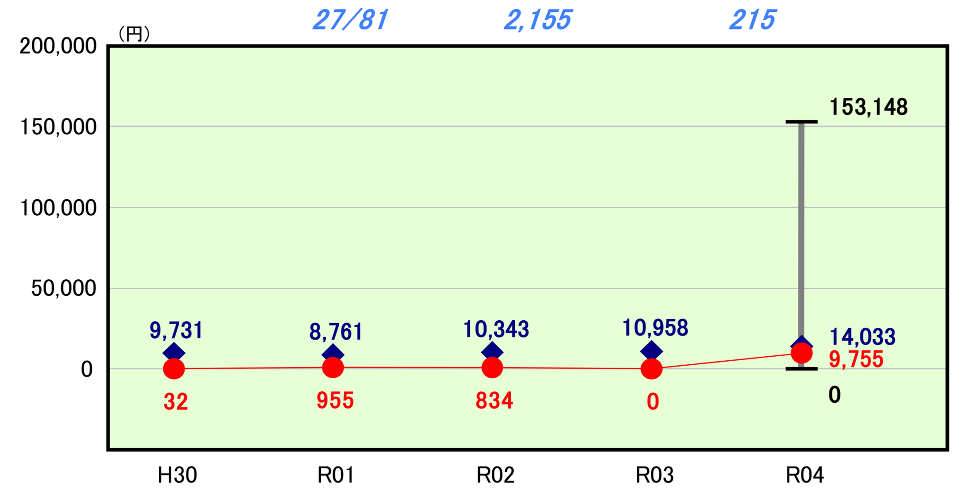
補助費等

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
43/81	56,583	96,244



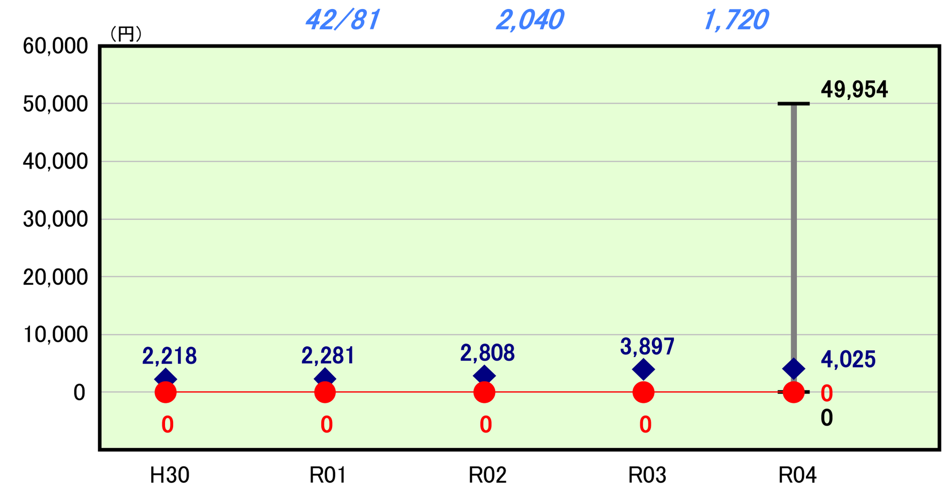
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
27/81	2,155	215



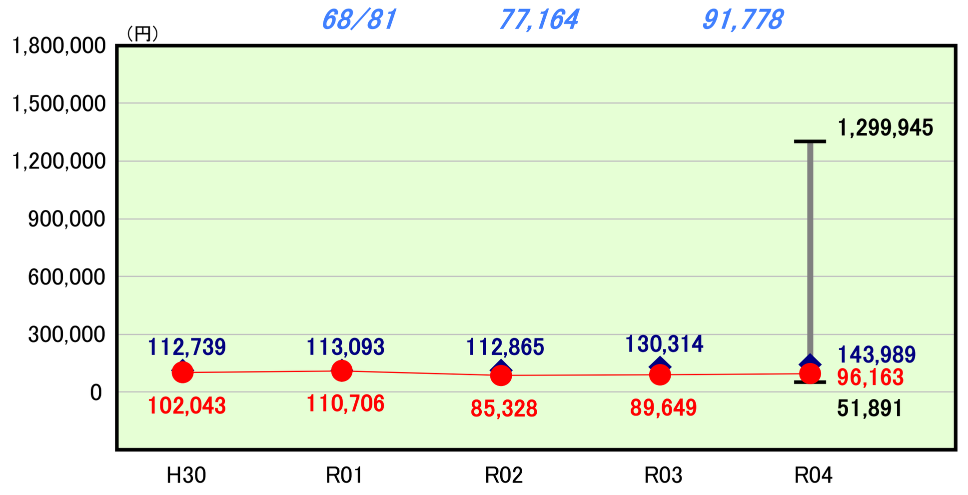
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
42/81	2,040	1,720



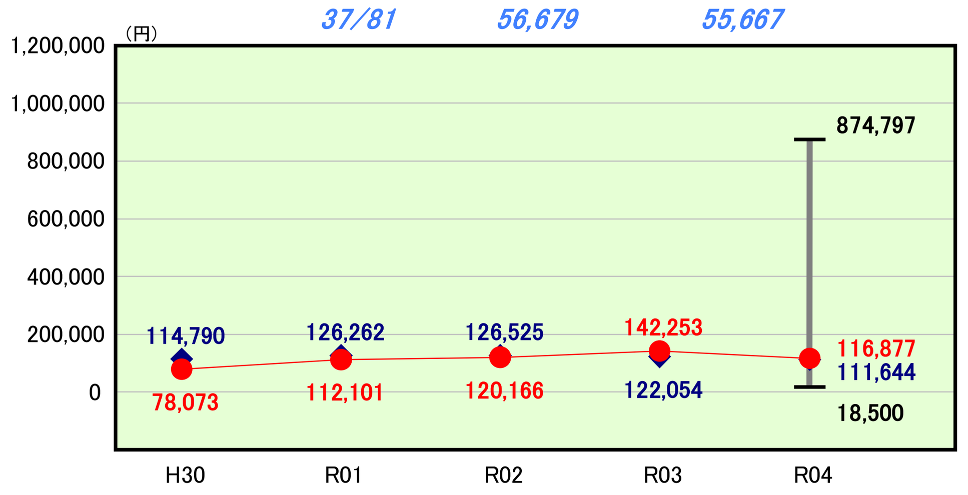
物件費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
68/81	77,164	91,778



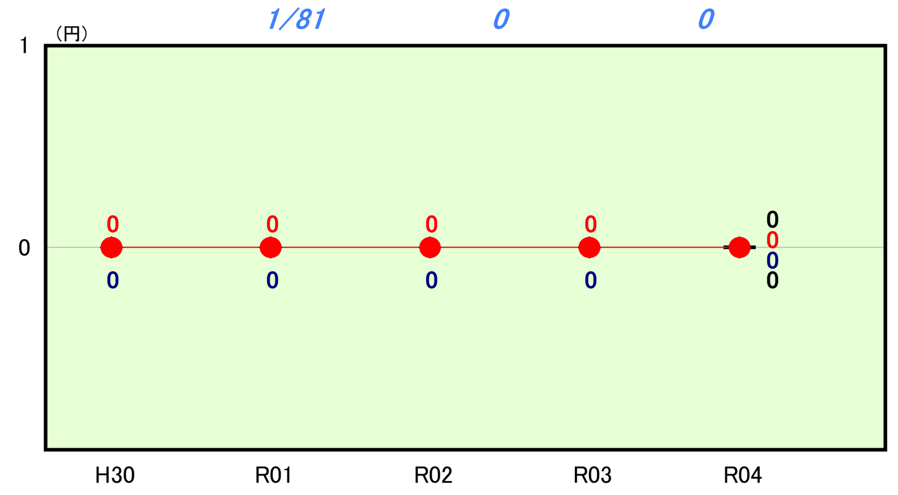
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
37/81	56,679	55,667



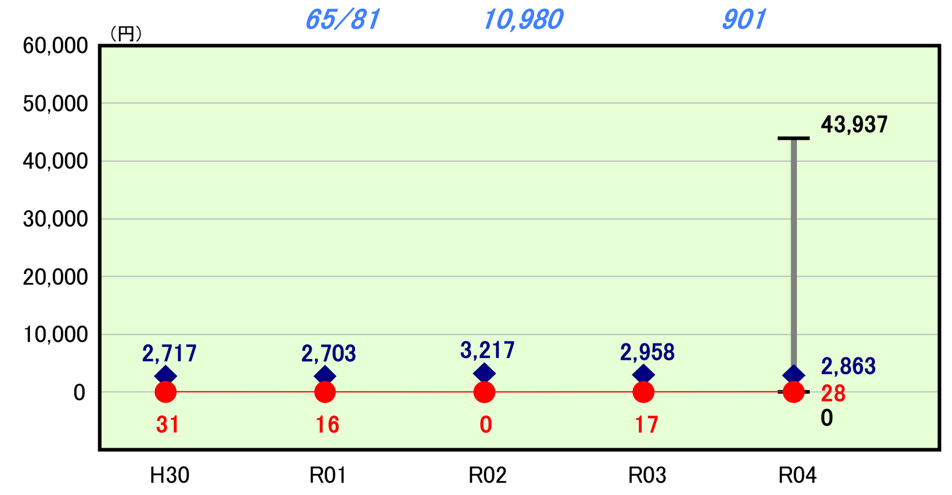
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
1/81	0	0



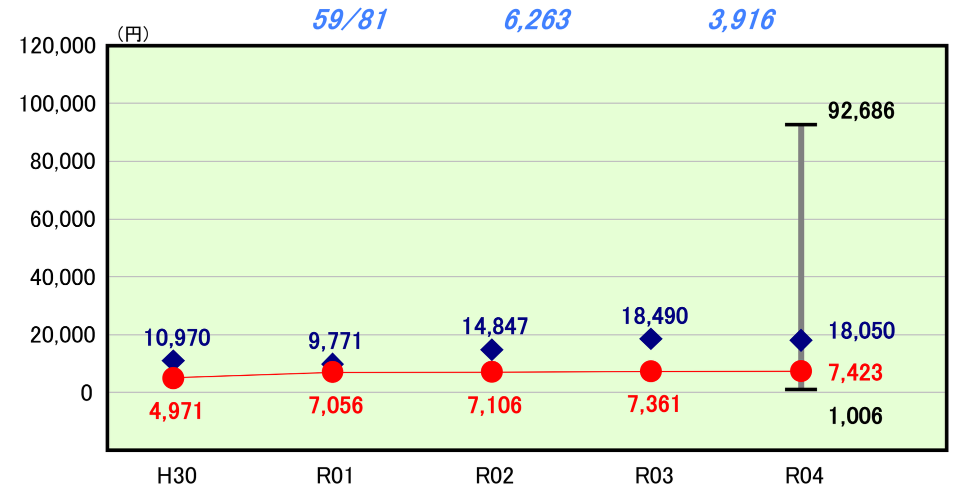
貸付金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
65/81	10,980	901



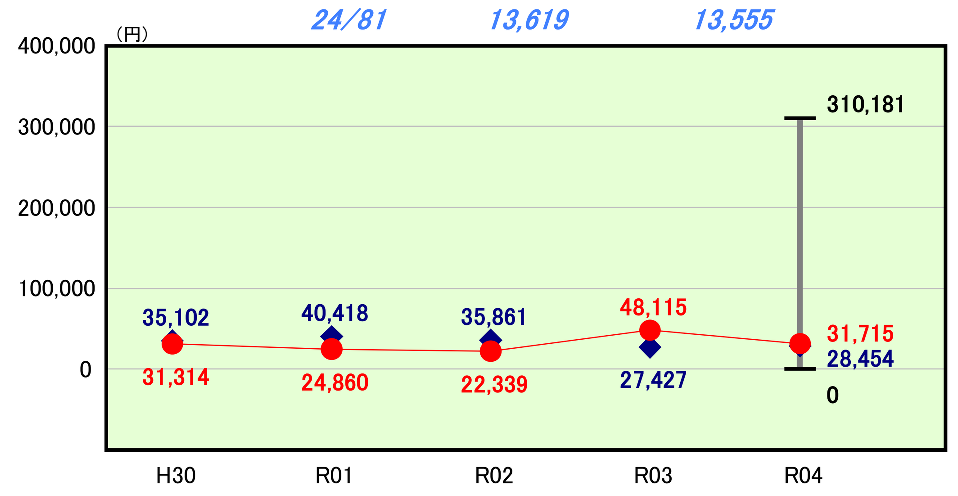
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
59/81	6,263	3,916



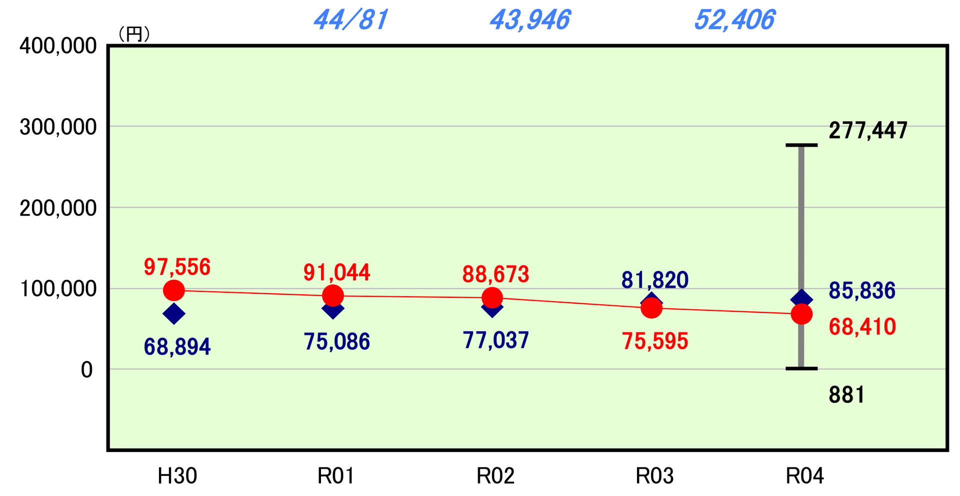
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
24/81	13,619	13,555



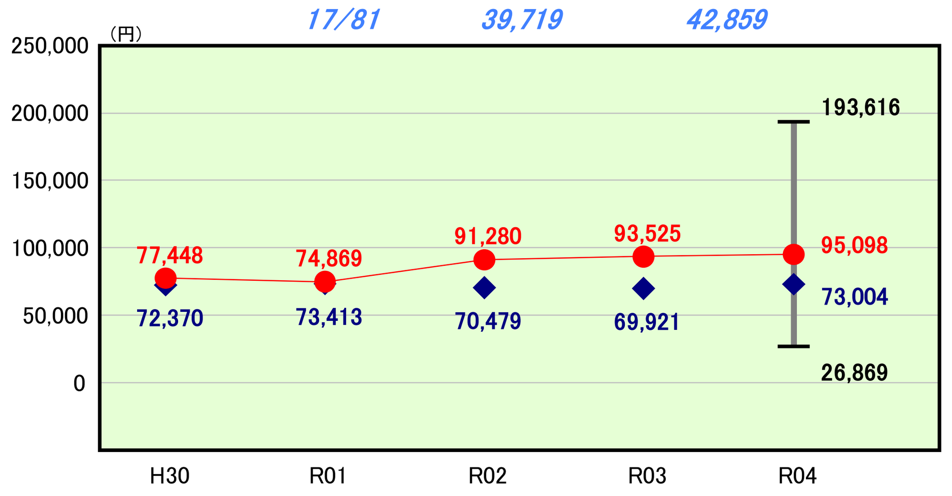
公債費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
44/81	43,946	52,406



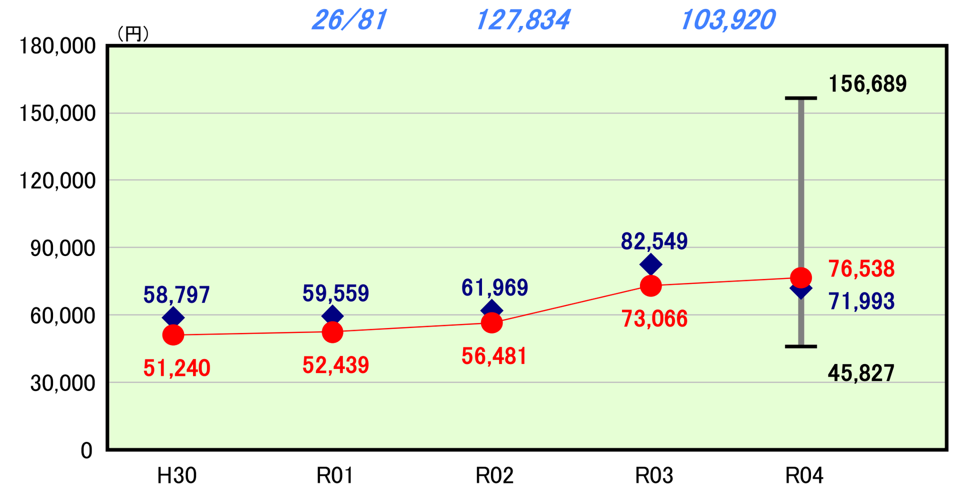
繰出金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
17/81	39,719	42,859



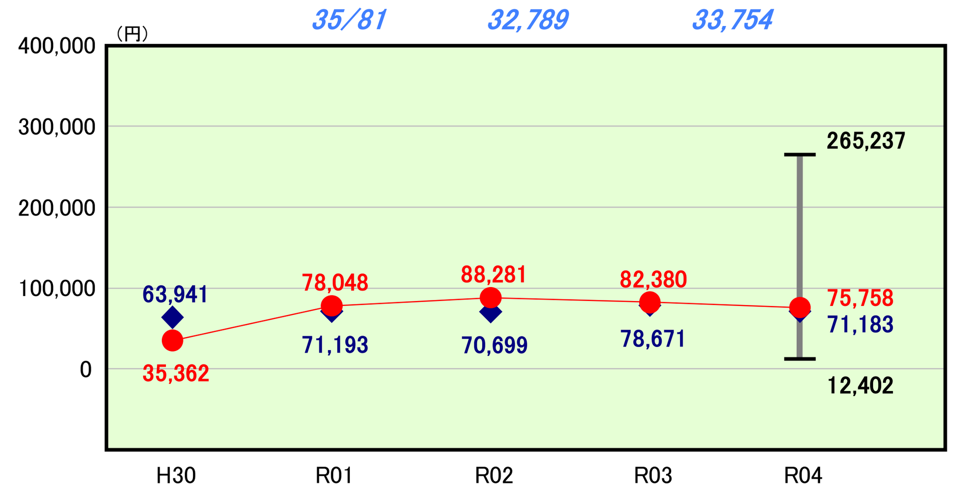
扶助費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
26/81	127,834	103,920



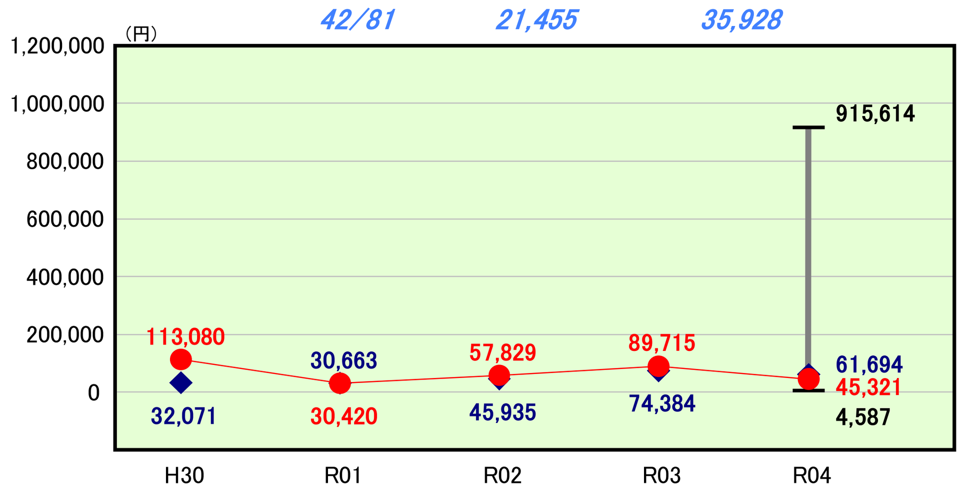
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
35/81	32,789	33,754



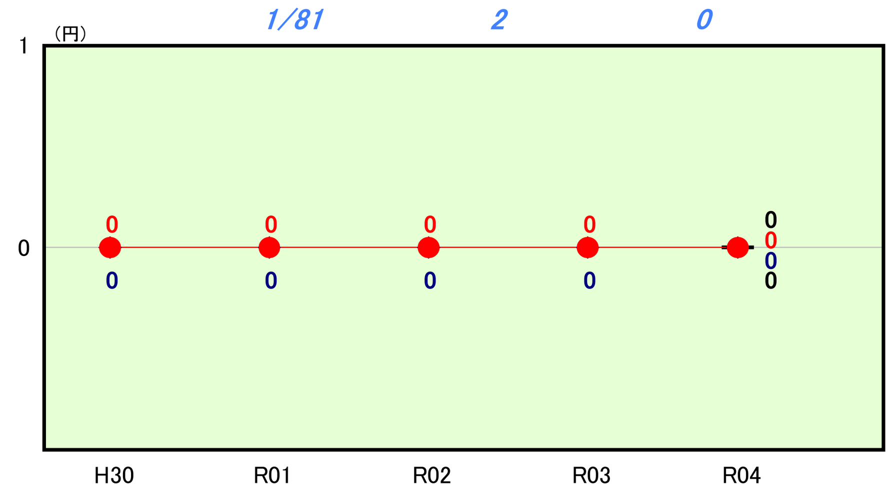
積立金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
42/81	21,455	35,928



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
1/81	2	0



性質別歳出の分析欄

前年度に比較し、分母である人口が161人減少した。 ／ 人件費、物件費、維持補修費、補助費、災害復旧事業費等については、類似団体平均を下回っており全体のバランスは取れているものと考えるが、今後は税収の減少、交付税の縮減を見据えて、必要な事業をより効率的な予算執行に努める必要がある。 ／
扶助費：経年で増加傾向にあり、前年比増、類似団体平均も上回った結果となった。町単独の扶助費については、事務事業評価などを通じ、適正化を進める必要がある。 ／ 公債費：合併特例事業債、過疎対策事業債を多用しているため償還額は比較的多いが、合併直後の合併特例債の償還が終了してきていることにより経年で減少している。令和4年度も前年度比で減少となった。 ／ 繰出金：簡易水道特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国保特別会計繰出金の影響が大きく、嵩上げ要因となっている。 ／ 積立金：令和3年度から、今後の老朽化した公共施設の改修や除却等の財源を確保するため、公共施設整備基金に重点的に積み立てを行っている。令和4年度も293百万円の積立を行った。 ／
普通建設事業費：新規、更新含めトータルでは前年度比23,022千円の減額で、類似団体平均比でも上回り、コストが高い状況となっている。詳細を見ると、道路新設改良工事及び橋りょう補強工事に加え、総合会館解体工事、本庁舎エレベーター改修工事による増額要因と、複合化施設改修工事の完了、多目的広場整備の事業量減による減額要因で、合計では前年度比減少となった。公共施設等総合管理計画に基づき、事業の取捨選択を徹底していくことで、人口規模にあった事業費となるよう努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　山梨県南部町

人口	7,079 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %		
うち日本人	7,022 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %		
面積	200.87 ㎢	実質公債費比率	1.2 %		
歳入総額	6,352,456 千円	将来負担比率	- %		
歳出総額	5,549,978 千円	市町村類型	H30 Ⅱ－1	R01 Ⅱ－1	R02 Ⅱ－1
実質収支	544,223 千円	(年度毎)	R03 Ⅱ－1	R04 Ⅱ－1	
標準財政規模	3,862,917 千円				
地方債現在高	3,395,888 千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

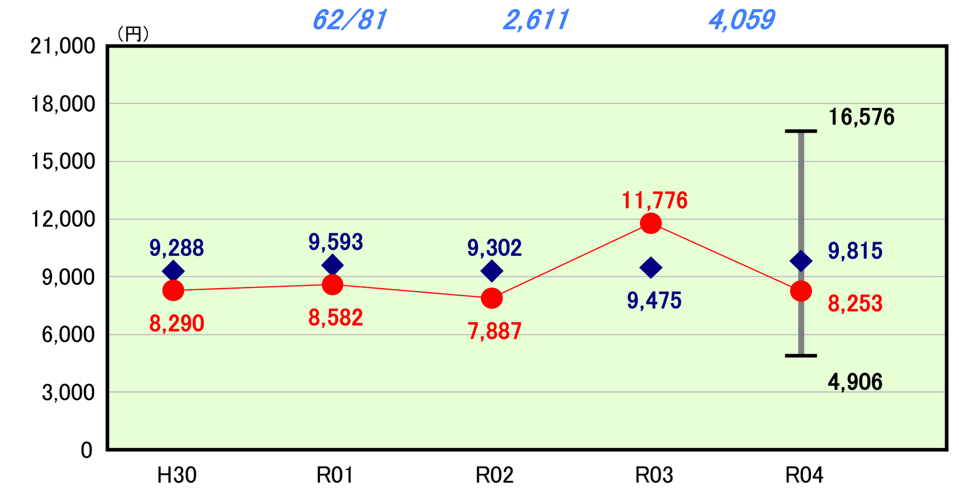
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

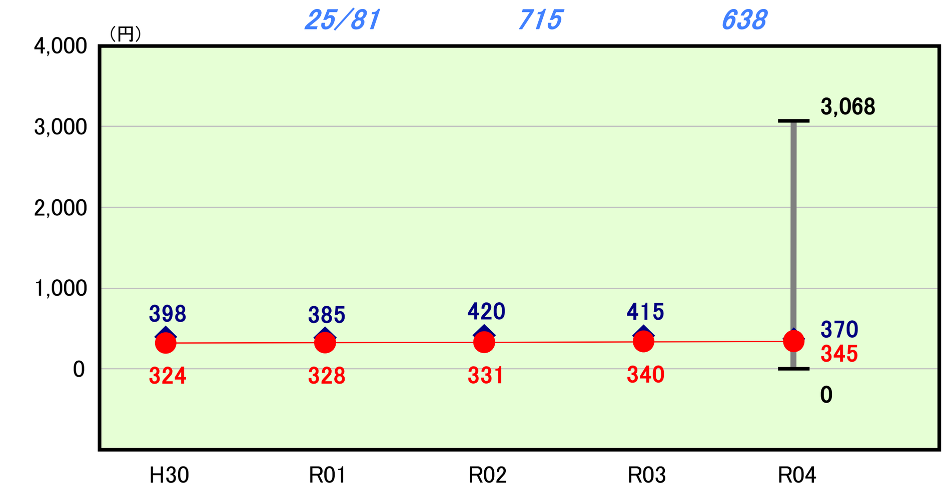
議会費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
62/81	2,611	4,059



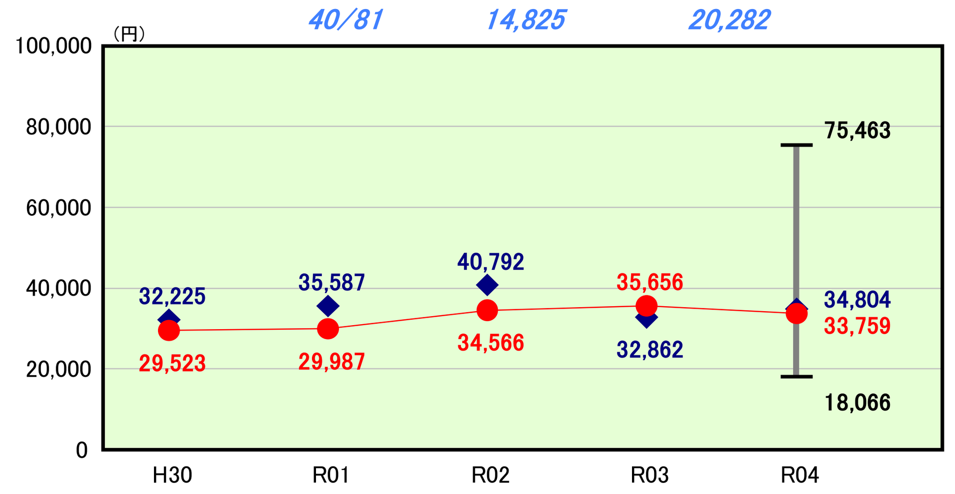
労働費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
25/81	715	638



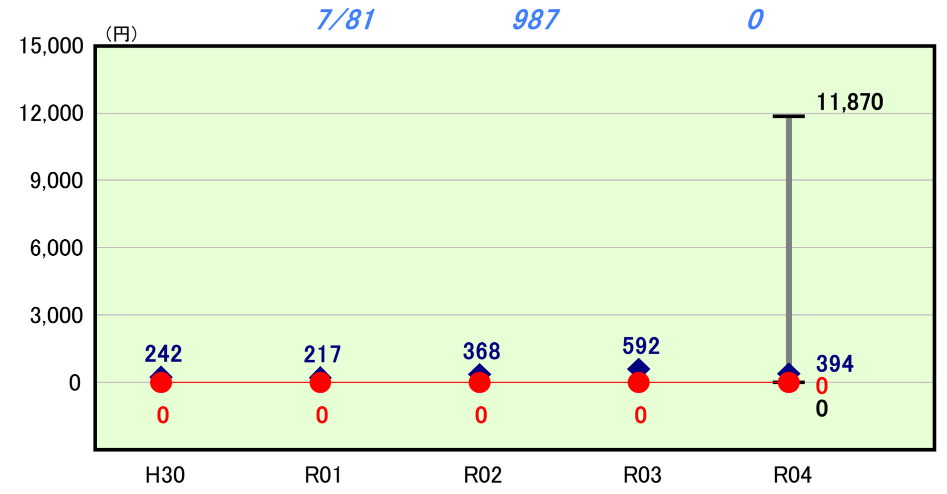
消防費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
40/81	14,825	20,282



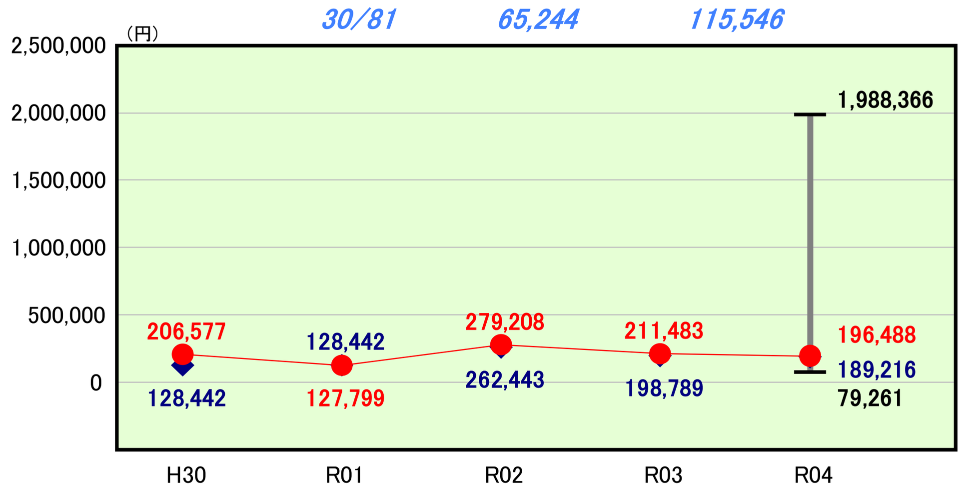
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
7/81	987	0



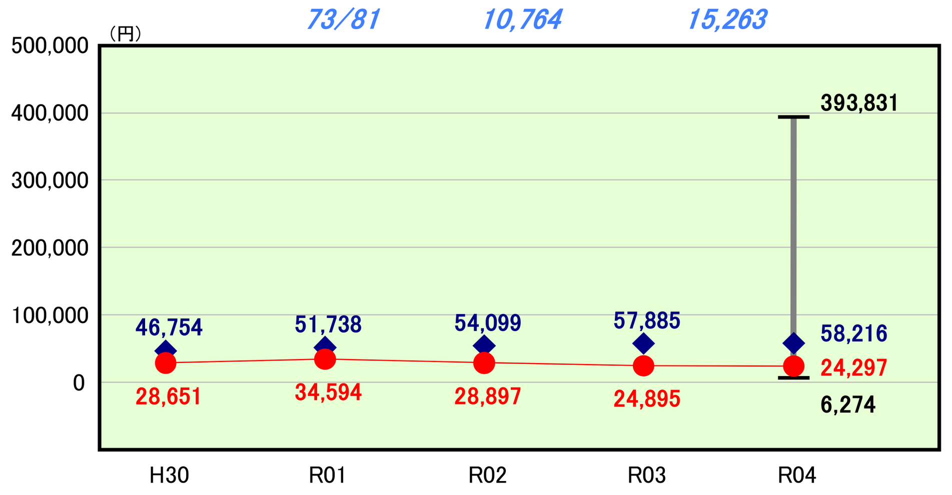
総務費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
30/81	65,244	115,546



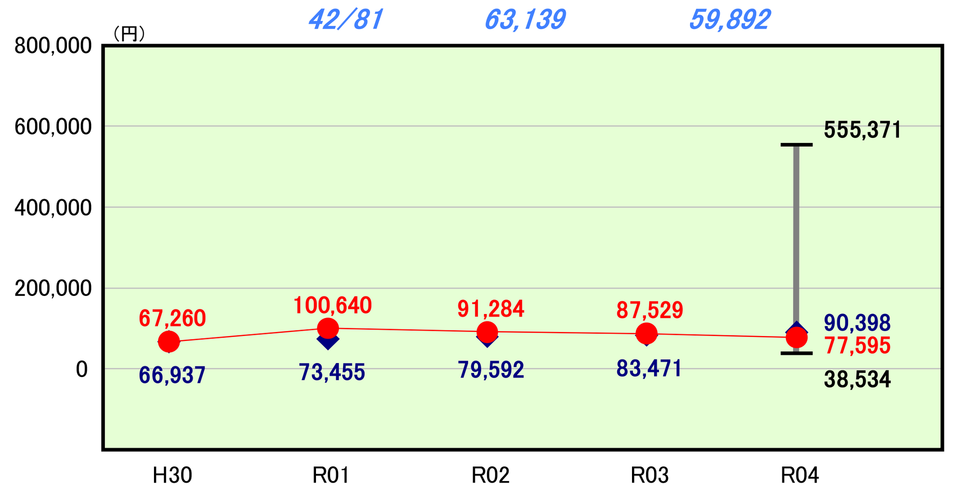
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
73/81	10,764	15,263



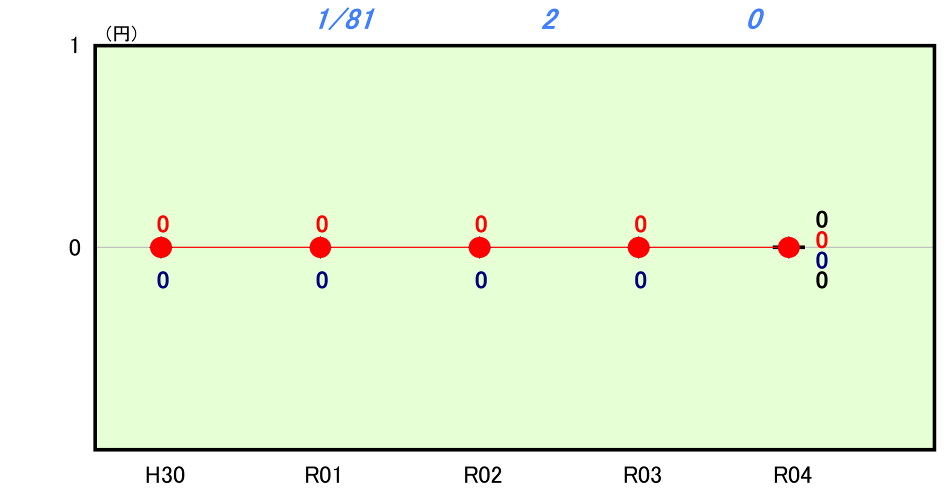
教育費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
42/81	63,139	59,892



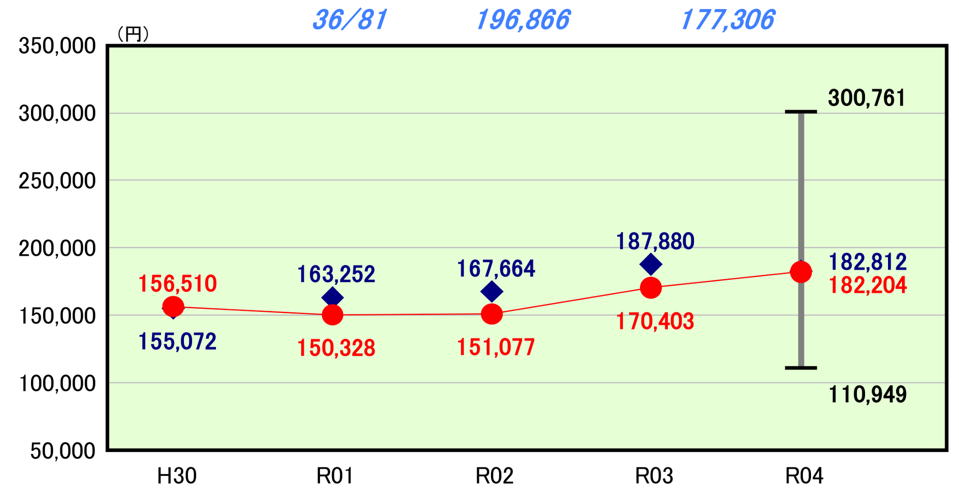
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
1/81	2	0



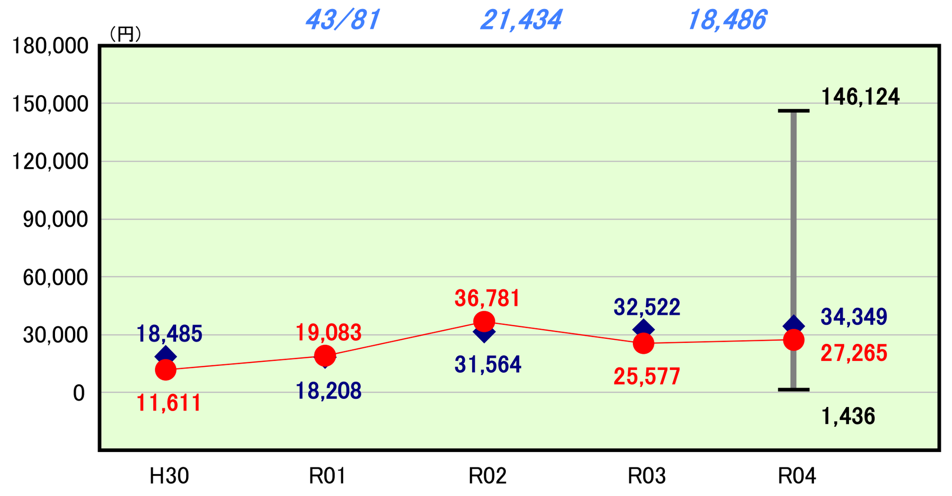
民生費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
36/81	196,866	177,306



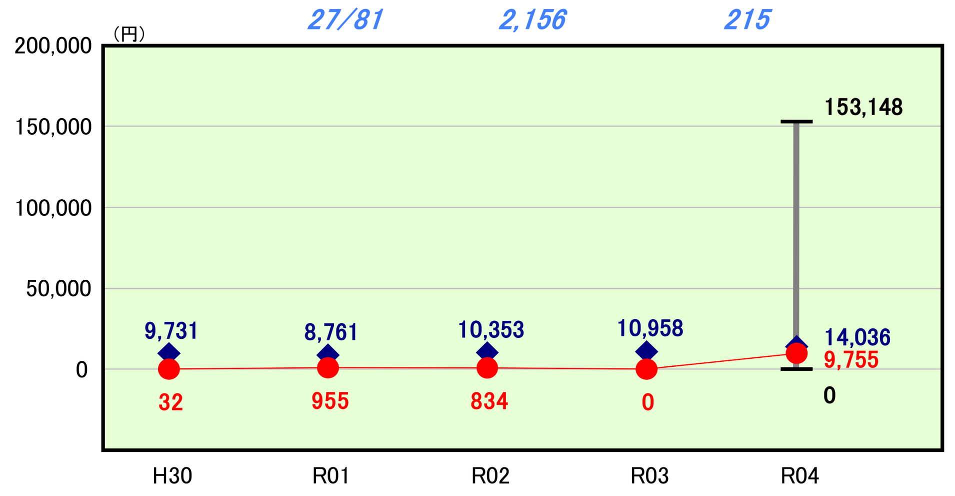
商工費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
43/81	21,434	18,486



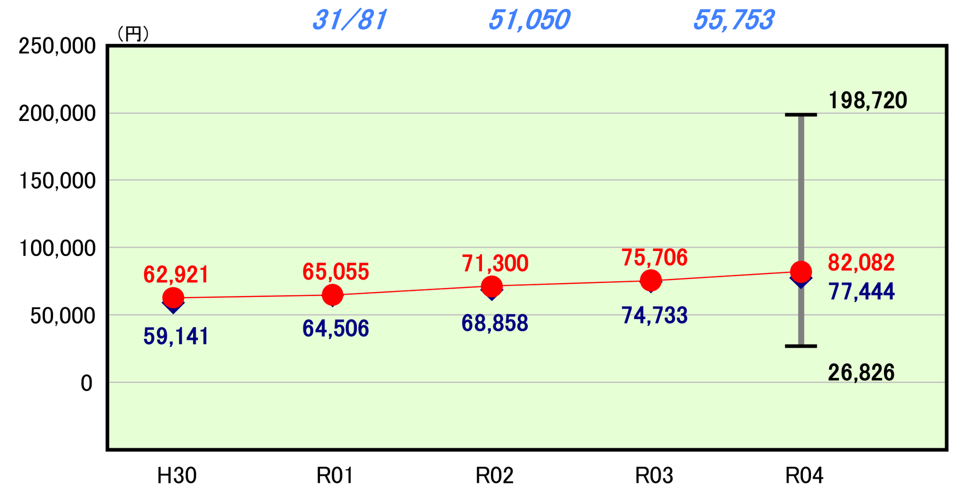
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
27/81	2,156	215



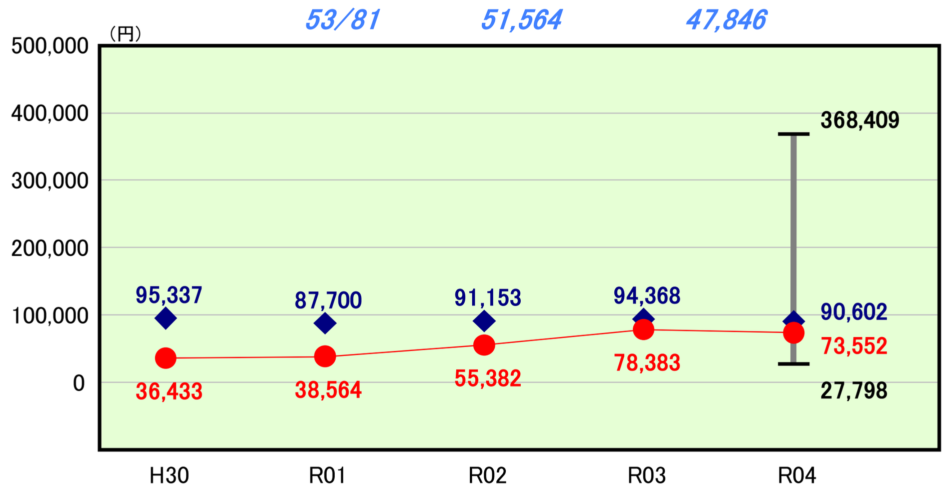
衛生費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
31/81	51,050	55,753



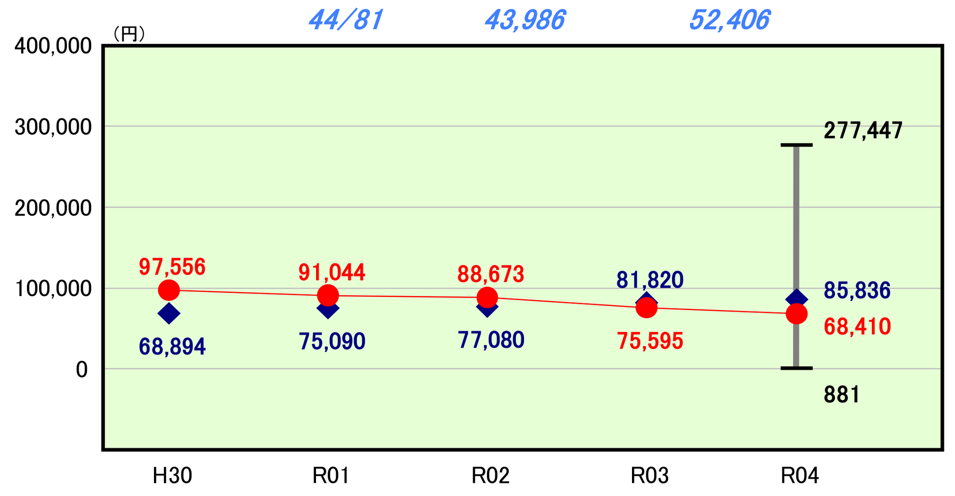
土木費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
53/81	51,564	47,846



公債費

類似団体内順位	全国平均	山梨県平均
44/81	43,986	52,406



目的別歳出の分析欄

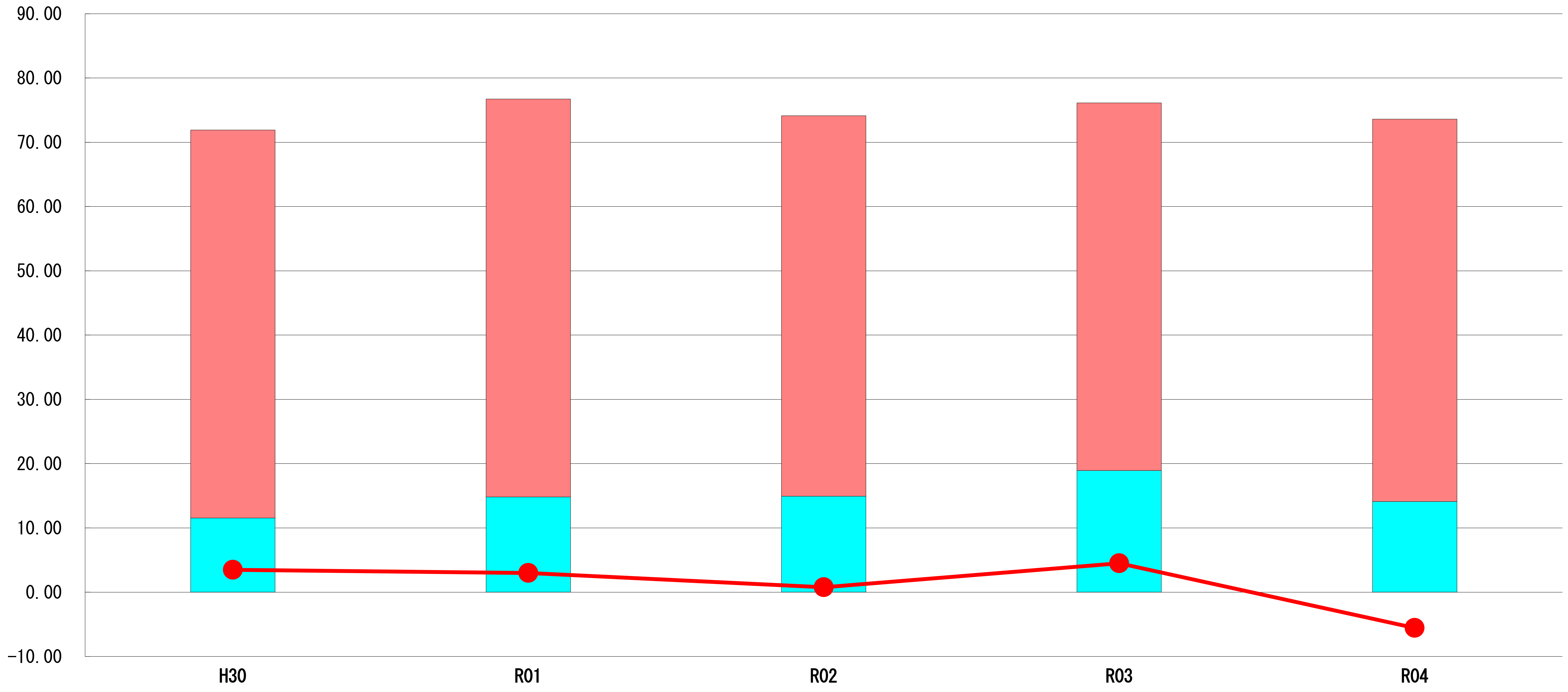
前年度に比較し、分母である人口が161人減少した。 ／ 議会費は、R03年度の議場音響設備改修工事が完了したため、前年比で大きく減少し、例年水準の決算となっている。 ／ 総務費は、光情報網維持費、基金積立金、広域行政組合負担金、町営バス運行費が主な固定費となっている。R03年度に実施された複合化施設改修工事の完了が減少の要因である。 ／ 民生費は、障害福祉サービス費が増加した社会福祉費をはじめ、老人福祉費及び児童福祉費の科目で増加し、類似団体平均に肉薄する数値となった。特に子育て世帯等臨時特別支援事業の実施が増加の要因である。 ／ 衛生費は、前年度新型コロナ対策事業費の過大交付による還付金や人件費増が微増の主要因である。簡易水道特別会計繰出金、国保特別会計繰出金については、特別会計の運営の効率化が求められる。 ／ 　農林水産業費は、類似団体平均に比べ低い水準にある。本町は内陸山間地に位置し、中心となる産業がないことが主要因であるが、今後森林環境譲与税を活用した事業が本格的になることから、今後は増加傾向にあると予想している。 ／ 土木費は、前年度比で減少となった。前年度から実施していた多目的広場整備の事業量減によるものが大きい。 ／ 教育費は、GIGAスクール構想のもと、情報通信ネットワーク事業を推進し、普通建設事業費が減少した。各学校維持補修費の減も要因の一つである。 ／ 公債費は、前年度と比較して、7,185千円減少した。合併特例事業債はH29をもって終了しており、過疎対策事業債は過疎計画に基づき、今後も計画的に活用する。 ／ 商工費は新型コロナ収束後のイベント実施や、がんばろう商品券発行事業により増額となった。消防費については、歳出が微増しほぼ類似団体平均となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

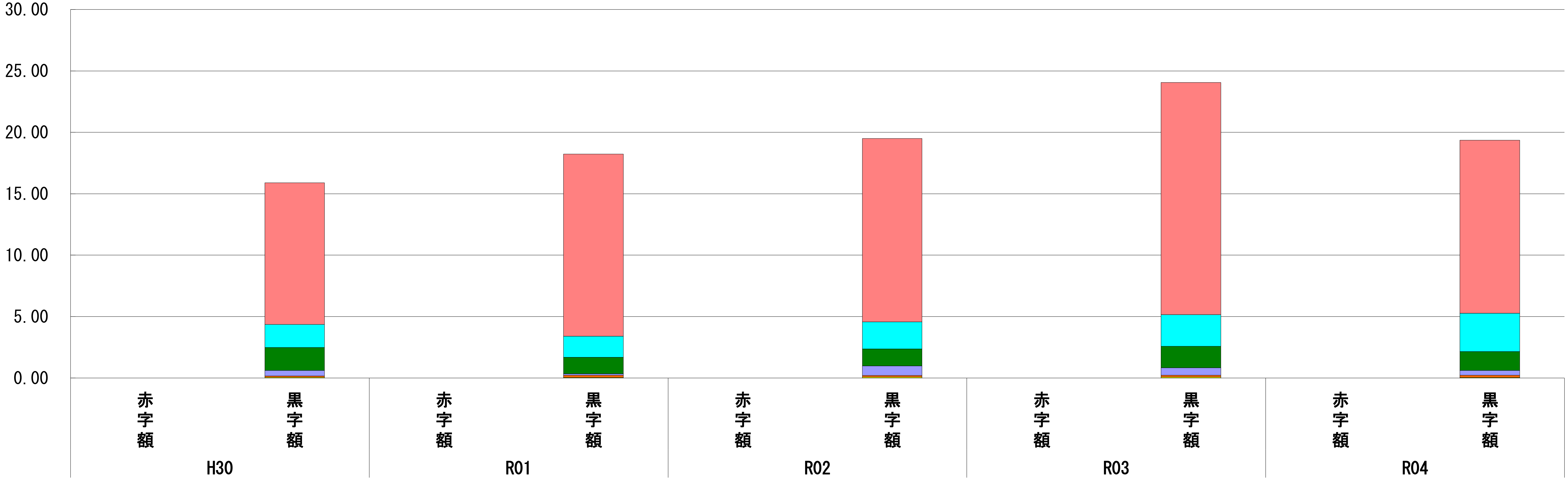
区分 ＼ 年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	60.35	61.92	59.19	57.21	59.52
実質収支額	11.55	14.83	14.93	18.91	14.09
実質単年度収支	3.47	3.01	0.77	4.50	▲ 5.56

分析欄

財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により取り崩しを回避しており、前年度とほぼ同額を維持している。標準財政規模比では、標準財政規模が昨年度より減少したため昨年に比べ割合が高くなったが、依然高い比率で推移している。実質収支額についても横ばいで推移しているが、繰越事業の増加により、令和4年度実質単年度収支はマイナスに転じた。
財政調整基金の取り崩しは最低水準に努める必要があるなか、普通交付税の縮減に対応するためにも、決算余剰金の使途として、財政調整基金への積み立ては選択肢の一つである。今後は人口減少も進むことから、事務事業の見直し・公共施設の適正管理など歳出の合理化等行財政改革を推進し、健全な財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度 | 山梨県南部町



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	11.54	14.83	14.92	18.90	14.08
国民健康保険特別会計	1.87	1.72	2.20	2.57	3.13
介護保険特別会計	1.87	1.34	1.39	1.76	1.53
簡易水道事業特別会計	0.46	0.12	0.77	0.59	0.39
指定居宅サービス特別会計	0.10	0.17	0.13	0.15	0.18
後期高齢者医療特別会計	0.06	0.05	0.08	0.08	0.05
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

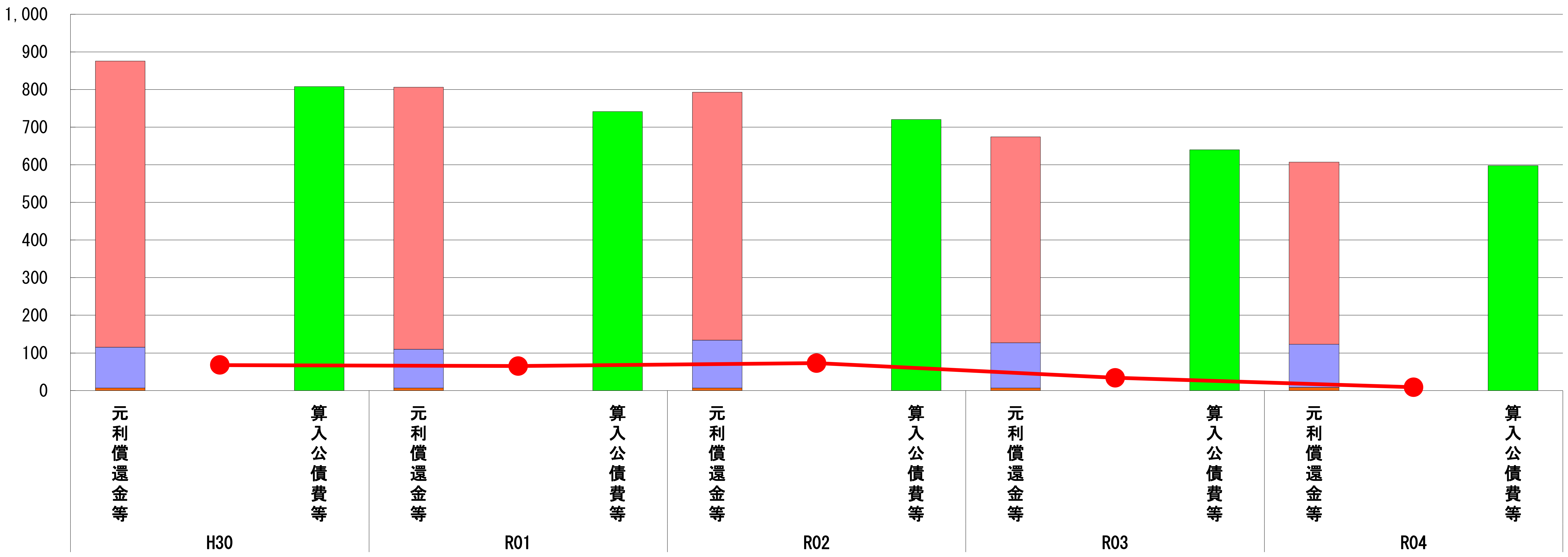
分析欄

全体としては、一般会計及び特別会計とも全ての黒字で推移している。施設の更新に多額の費用が見込まれる簡易水道特別会計は、令和6年度から公営企業会計へ移行することから、策定した経営戦略に基づく計画的な運営を行う必要がある。他の特別会計も収支のバランスを注視し、健全化な財政運営を図る必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度　山梨県南部町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	761	696	659	547	484
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	108	103	127	120	115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7	7	7	7	8
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	808	741	720	640	598
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	68	65	73	34	9

分析欄

元利償還金は、合併当初の大型事業に伴う合併事業債の償還が終了して以降、減少し続けている。また、元利償還金の多くは普通交付税に算入されていることから、分子は減少傾向にある。
公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、老朽化した簡易水道の施設の更新に多額の費用を要することが要因であり、令和6年4月に公営企業会計に移行することと踏まえ、策定した経営戦略に基づき、計画的な施設整備を行う必要がある。
またR04以降も社会教育施設大規模改修、小学校統廃合など大型投資事業がスタートする予定である。これらの償還が数年後に開始されることから、実質公債費比率も上昇していくことが考えられ、償還額の平準化の点からも新規地方債発行事業に対しては慎重に選択をしていく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×（１－(D)/(E)）

（参考）　（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)	-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)	-	-	-	-	-

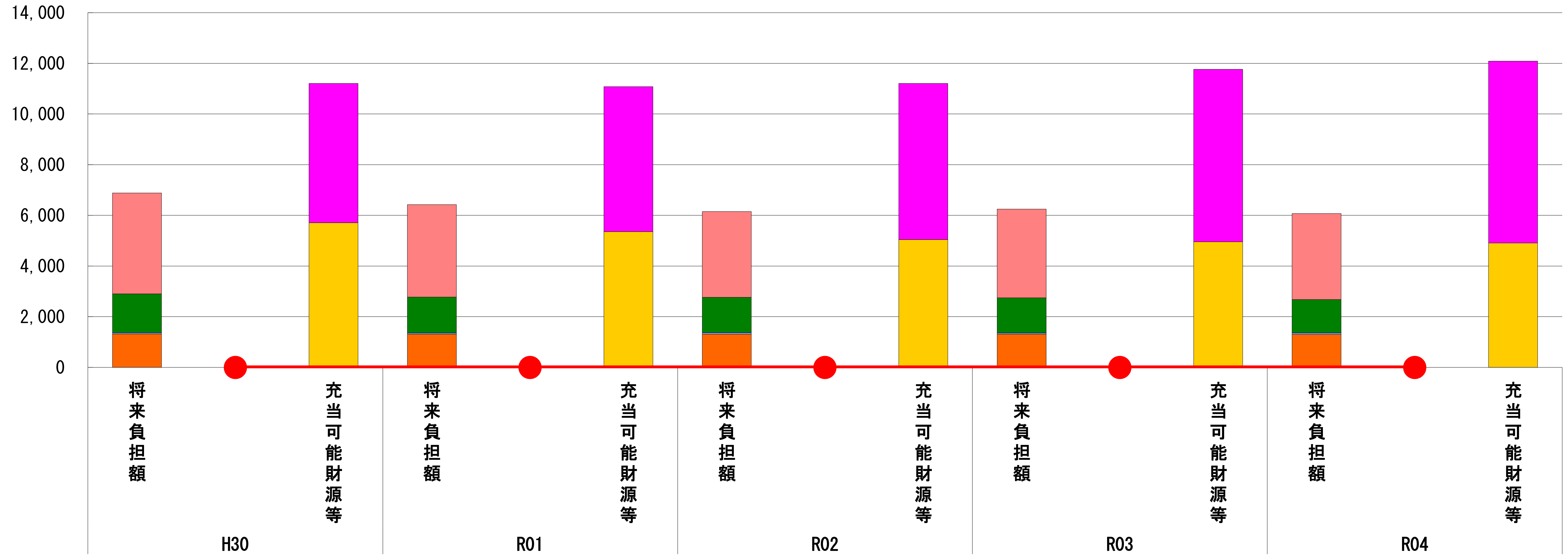
分析欄

満期一括償還地方債の償還の財源に係る減債基金：該当なし

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度　　山梨県南部町



（百万円）

分子の構造		年度 H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	3,978	3,647	3,382	3,504	3,396
	債務負担行為に基づく支出予定額	–	–	–	–	–
	公営企業債等繰入見込額	1,532	1,417	1,402	1,390	1,327
	組合等負担等見込額	48	48	60	53	53
	退職手当負担見込額	1,322	1,312	1,305	1,303	1,300
	設立法人等の負債額等負担見込額	–	–	–	–	–
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	–	–	–	–	–
	連結実質赤字額	–	–	–	–	–
	組合等連結実質赤字額負担見込額	–	–	–	–	–
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,498	5,730	6,156	6,813	7,185
	充当可能特定歳入	–	–	–	–	–
	基準財政需要額算入見込額	5,705	5,354	5,049	4,956	4,907
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 4,324	▲ 4,660	▲ 5,056	▲ 5,519	▲ 6,016

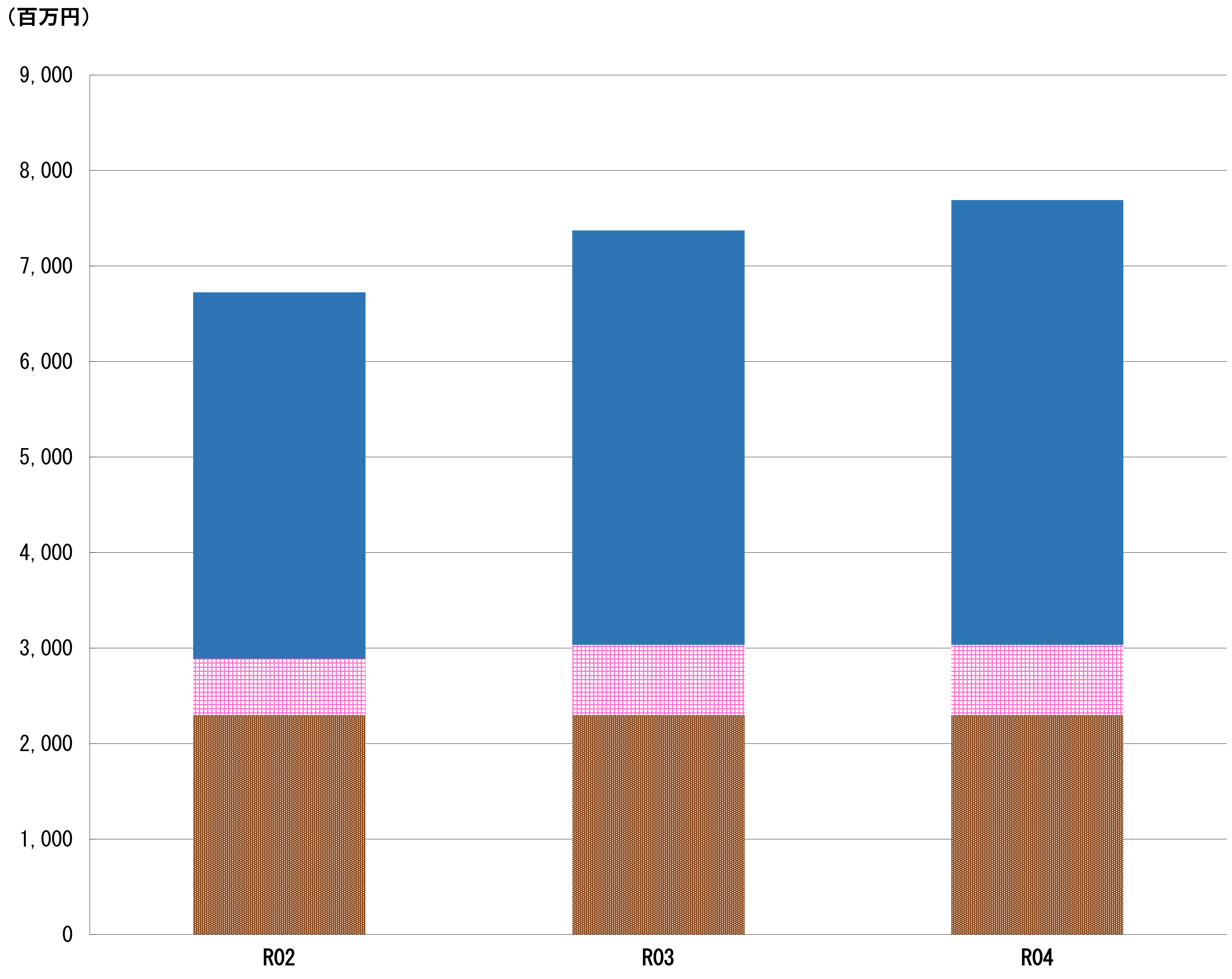
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、年度毎の削減努力により平成30年度から582百万円、約15%減少した。令和4年度分についても償還額が借入額を上回り、前年度比で減少した。一方で令和6年度以降は社会教育施設大規模改修事業や小学校統廃合など大型投資事業がスタートする予定であることから、合計した地方債残高は増加傾向にあり、計画的に実施していく必要がある。
また、老朽化した公共施設の修繕等に多額の財源が必要であることから計画的に基金への積み立てを行っていることもあり、充当可能基金が着実に増額している。今後、普通地方交付税も減少が見込まれるとともに、分母を構成する標準財政規模が縮小していく見通しであることから、これまで以上に将来負担減となるように努める。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度　山梨県南部町



（百万円）

区分＼年度	R02	R03	R04
財政調整基金	2,298	2,298	2,299
減債基金	591	735	735
その他特定目的基金	3,835	4,339	4,658
公共施設整備基金	2,068	2,559	2,851
まちづくり振興基金	1,044	1,044	1,044
地域活性化基金	414	414	414
地域福祉基金	158	157	156
環境施設整備等基金	80	80	80
基金残高合計	6,724	7,372	7,692

基金全体

（増減理由）
実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するとともに、老朽化した公共施設の複合化や解体に充てるため積立てを行い、基金全体としては320,000千円の増となった。今後、アフターコロナ対策やエネルギー価格高騰対策として必要な事業の財源とする必要がある。

（今後の方針）
財政力指数が低く、緊急な事業対応に備えるため、今後も計画的に基金積立をする予定である。
中長期的には、老朽化施設の複合化に伴う改修や解体費用に充てる目的で基金の取崩しを行う予定であるため、減少傾向にある。

財政調整基金

（増減理由）
実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するため必要な積立を行う。R4年度は運用益790千円の積立を行った。

（今後の方針）
今後、アフターコロナ対策やエネルギー価格高騰対策として必要な事業の財源が必要となるなか、緊急な事業対応に備え、地方財政法の規定に基づき積立をする予定である。

減債基金

（増減理由）
R04は運用益52千円の積立を行った。

（今後の方針）
元利償還金の多くは普通地方交付税に算入されており、よほどのことがない限り繰上償還はなじまないと考える。中長期における収支の全体バランスを見ながら、基本的には現状を維持する予定である。

その他特定目的基金

（基金の使途）
公共施設整備基金：町の公共施設の整備費用に充当する。
まちづくり振興基金：町民の連携強化と地域振興を図る。
地域活性化基金：町の将来の地域づくりを展望し、地域活性化を実現する。
地域福祉基金：住民が主体となって行う福祉活動を活発化するための基金である。
環境施設整備等基金：環境施設の整備等を円滑に進めるための基金である。

（増減理由）
公共施設整備基金：施設の老朽化に対応するために、292,707千円の積立を行った。

（今後の方針）
それぞれの目的に適した基金の積立や取崩しを行う予定。